

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月28日
【事業年度】	第65期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
【会社名】	ロイヤルホールディングス株式会社
【英訳名】	ROYAL HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地唯夫
【本店の所在の場所】	福岡市博多区那珂三丁目28番5号 (上記は登記上の本店所在地であり、実質的な本社業務は下記「最寄りの 連絡場所」において行っております。)
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号
【電話番号】	03 - 5707 - 8800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務企画部長 木村公篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) ロイヤルホールディングス株式会社東京本部 (東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高	(百万円)	111,896	110,440	109,260	114,957	120,730
経常利益	(百万円)	1,916	2,132	2,220	2,817	3,761
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	468	901	3,177	1,137	1,663
包括利益	(百万円)	-	-	3,542	1,321	3,128
純資産額	(百万円)	42,816	43,755	39,850	40,741	43,338
総資産額	(百万円)	78,214	80,476	77,872	76,759	79,583
1株当たり純資産額	(円)	1,108.75	1,117.83	1,017.55	1,040.71	1,107.98
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	(円)	12.41	23.56	82.40	29.49	43.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.5	53.6	50.4	52.3	53.7
自己資本利益率	(%)	-	2.1	-	2.9	4.0
株価収益率	(倍)	-	35.9	-	33.8	36.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,557	6,504	3,725	6,038	7,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	783	4,298	3,497	1,964	5,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,022	2,467	3,100	4,480	2,031
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	8,504	8,242	5,370	4,964	4,857
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	2,462 (9,460)	2,353 (9,285)	2,324 (9,276)	2,381 (9,530)	2,386 (9,882)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。

3 第65期の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J - E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

4 第61期及び第63期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高	(百万円)	11,206	13,777	3,004	4,739	4,164
経常利益又は経常損失()	(百万円)	340	12	174	770	282
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	1,352	822	1,626	545	272
資本金	(百万円)	13,676	13,676	13,676	13,676	13,676
発行済株式総数	(株)	40,804,189	40,804,189	40,804,189	40,804,189	40,804,189
純資産額	(百万円)	38,403	39,553	37,039	37,340	38,543
総資産額	(百万円)	59,094	61,657	56,109	53,390	53,988
1株当たり純資産額	(円)	1,016.65	1,025.58	960.41	968.23	999.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (0.00)	10.00 (0.00)	10.00 (0.00)	12.00 (0.00)	14.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	(円)	35.80	21.50	42.17	14.15	7.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	65.0	64.2	66.0	69.9	71.4
自己資本利益率	(%)	-	2.1	-	1.5	0.7
株価収益率	(倍)	-	39.4	-	70.5	222.6
配当性向	(%)	-	46.5	-	84.8	197.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	279 (373)	319 (475)	131 (8)	81 (6)	89 (6)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 売上高は、営業収入を記載しております。

3 第65期の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J - E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

4 第61期及び第63期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

6 平成23年1月1日付けで、当社の完全子会社を承継会社とする当社高速道路事業の吸収分割を行っております。従いまして、第63期以降の主要な経営指標等は第62期以前と比較して大きく変動しております。

2【沿革】

当社は、創業者である江頭匡一が米極東空軍春日原ベース内で行っていたコンセッションニア（御用商）の業務拡大に伴い、昭和25年4月4日キルロイ特殊貿易株式会社を設立、その後、同社を母体として、それぞれ別々の企業体でパン・ケーキの製造・販売業、レストラン業、アイスクリームの製造・販売業を行っていましたが、「飲食業の産業化」を確立するため、これらの事業を統一し、昭和31年5月、ロイヤル株式会社（資本金1,000千円）を設立したことに始まります。

その後、昭和46年5月、ロイヤル株式会社の株式額面を50円に変更することを目的として、キルロイ特殊貿易株式会社が、ロイヤル株式会社を吸収合併の上、会社名をロイヤル株式会社に変更し、被合併会社の営業活動を全面的に承継しました。従って、以下の「沿革」については、実質上の存続会社であるロイヤル株式会社（被合併会社）の設立の周辺から記載いたしました。

昭和26年10月	日本航空国内線の営業開始と同時に福岡空港において機内食搭載と喫茶営業を開始。
昭和26年12月	福岡市堅粕で製菓・製パン業を開始、(株)ロイヤルペーカリーを設立。
昭和28年11月	福岡市東中洲にレストランを開業、(有)ロイヤルを設立。
昭和30年2月	アイスクリームの製造販売に着手。
昭和31年5月	ロイヤル(株)(資本金1,000千円)を福岡市東中洲に設立。
昭和37年9月	セントラルキッチンシステム(集中調理方式)を採用し、業務用冷凍料理の製造に着手。
昭和38年4月	福岡市下和白にアイスクリーム工場を建設。
昭和44年9月	福岡市大字那珂に新本社・工場(ロイヤルセンター)が完成、全部門を移転。
昭和53年8月	福岡証券取引所に上場。
昭和56年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和57年8月	東京都世田谷区桜新町に東京本社(現東京本部)を設置。
昭和58年6月	東京証券取引所市場第一部に指定。
昭和58年10月	千葉県船橋市高瀬町に東京食品工場(現東京食品第一工場)を建設。
平成2年10月	ロイヤルマリオットアンドエスシー(株)(現ロイヤルコントラクトサービス(株))設立。
平成12年3月	(株)関西インフライトケイタリングを株式取得により連結子会社化。
平成13年2月	千葉県船橋市高瀬町に東京食品第二工場を建設。
平成14年4月	オージー・ロイヤル(株)(現ロイヤルホスト(株))を株式の追加取得により連結子会社化。
平成15年12月	那須高原フードサービス(株)を株式取得により連結子会社化。
平成16年7月	アールエヌティーホテルズ(株)を株式の追加取得により連結子会社化。
平成17年7月	持株会社制に移行し、会社名をロイヤルホールディングス(株)に変更。 会社分割により、ロイヤル(株)、ロイヤル北海道(株)(現ロイヤルホスト(株))、ロイヤル九州(株)(現ロイヤルホスト(株))、ロイヤル空港レストラン(株)(現ロイヤル空港高速フードサービス(株))、ロイヤルカジュアルダイニング(株)(現アールアンドケーフードサービス(株))及びロイヤルマネジメント(株)(いずれも連結子会社)に事業を承継。
平成17年11月	(株)伊勢丹ダイニング(現セントレスタ(株))を株式取得により連結子会社化。
平成17年12月	関連会社アールアンドケーフードサービス(株)がキリンダイニング(株)より飲食店26店の営業譲受け。取締役の派遣等により同社を連結子会社化。
平成18年6月	(株)テンコーポレーションを株式取得及び取締役の異動により連結子会社化。
平成19年4月	セントレスタ(株)を株式取得により連結子会社化。
平成19年8月	ロイヤル(株)が会社分割によりロイヤル関東(株)(現ロイヤルホスト(株))に事業を承継。
平成20年7月	福岡ケータリングサービス(株)(現福岡インフライトケイタリング(株))を株式取得により連結子会社化。
平成21年1月	ロイヤル関東(株)(現ロイヤルホスト(株))がロイヤル東日本(株)を吸収合併。
平成22年1月	那須高原フードサービス(株)を吸収合併。 アールアンドケーフードサービス(株)がロイヤルカジュアルダイニング(株)を吸収合併。 セントレスタ(株)がアールアンドアイダイニング(株)(旧(株)伊勢丹ダイニング)を吸収合併。
平成23年1月	会社分割によりロイヤル空港レストラン(株)(現ロイヤル空港高速フードサービス(株))に高速道路事業を承継。 ロイヤル東日本(株)(現ロイヤルホスト(株))がロイヤル関西(株)及びロイヤル西日本(株)を吸収合併。 アールアンドケーフードサービス(株)が(株)カフェクロワッサンを吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社12社及び関連会社7社で構成され、外食事業、コントラクト事業、機内食事業、ホテル事業及び食品事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 外食事業

子会社ロイヤルホスト(株)、(株)テンコーポレーション、アールアンドケーフードサービス(株)、関連会社(株)ハブが、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぶら専門店「てんや」、ピザレストラン「シェーキーズ」、グリル&サラダバー「シズラー」、英国風PUB「HUB」等のチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

(2) コントラクト事業

子会社ロイヤル空港高速フードサービス(株)、セントレスタ(株)、ロイヤルコントラクトサービス(株)が、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、ゴルフ場等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

(3) 機内食事業

子会社(株)関西インフライトケイタリング、福岡インフライトケイタリング(株)、関連会社ジャルロイヤルケイタリング(株)が、関西国際空港、福岡空港、成田国際空港における機内食の調製・搭載等を行っております。

(4) ホテル事業

子会社アールエヌティーホテルズ(株)が、「リッチモンドホテル」等のビジネスホテルを全国に展開しております。

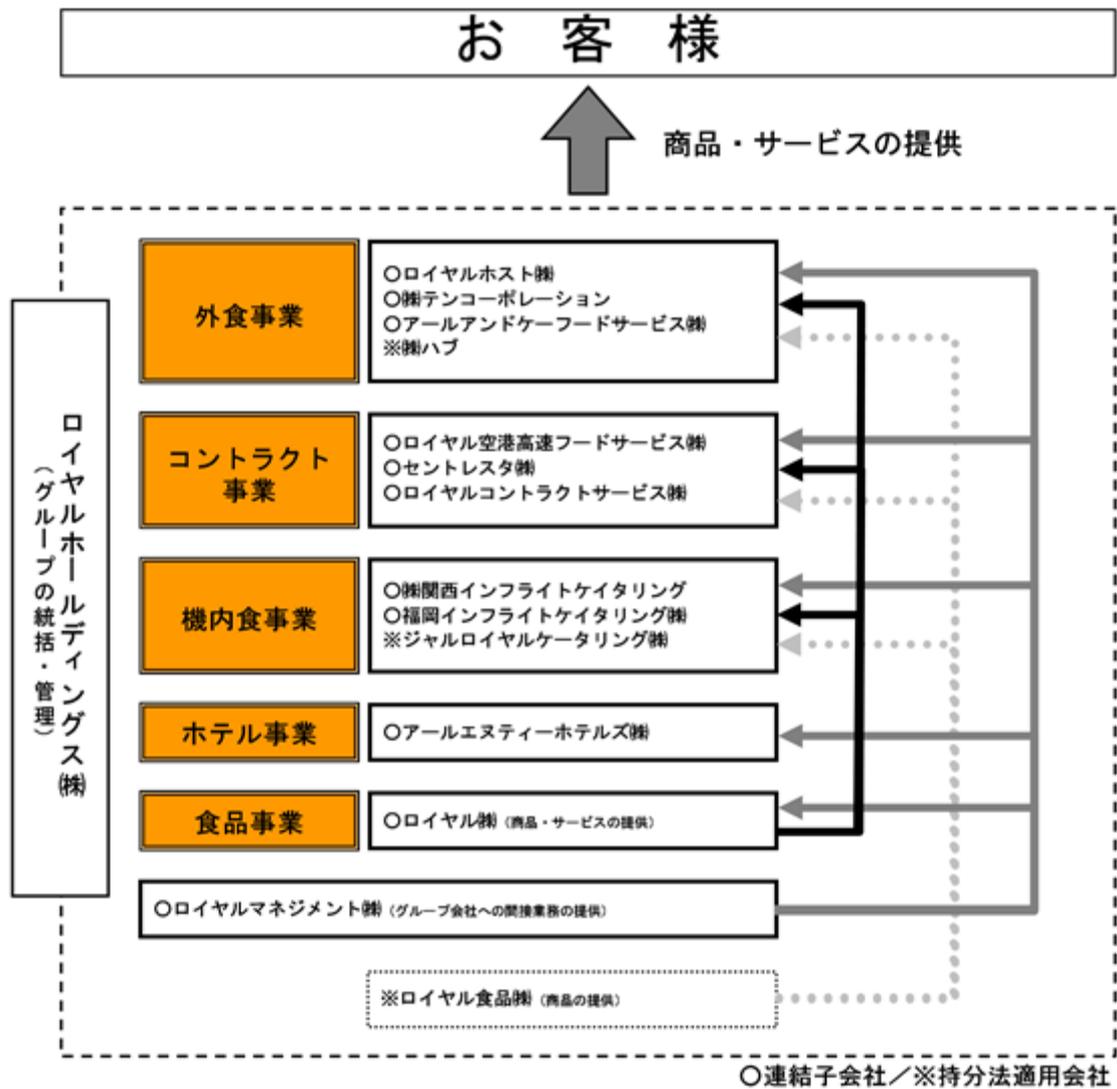
(5) 食品事業

子会社ロイヤル(株)が、外食インフラ機能として、主に外食事業及びコントラクト事業に対する食品製造、購買、物流業務を行っております。

(6) その他

子会社ロイヤル(株)、関連会社ロイヤル食品(株)が行っている食品販売事業、当社が行っている不動産賃貸事業等を含んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ロイヤル食品㈱は、平成26年1月1日付けで、(株)セリア・ロイルに商号変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任(人)	事業上の関係
(連結子会社) ロイヤル㈱ (注)3	福岡市 博多区	100	食品事業 その他(食品販売事業)	100.0	3	資金貸借、工場賃貸、等
ロイヤルホスト㈱ (注)3、6	東京都 世田谷区	100	外食事業	100.0	3	資金貸借、店舗賃貸、等
㈱テンコーポレーション	東京都 台東区	100	外食事業	100.0	3	資金貸借、等
アールアンドケーフードサービス㈱	東京都 世田谷区	100	外食事業	84.9	3	資金貸借、等
ロイヤル空港高速フードサービス㈱ (注)6	東京都 世田谷区	100	コントラクト事業	100.0	2	資金貸借、 賃借料等の支払保証、等
セントレスタ㈱ (注)4	東京都 世田谷区	10	コントラクト事業	100.0 (2.9)	2	資金貸借、等
ロイヤルコントラクトサービス㈱	東京都 世田谷区	100	コントラクト事業	85.0	2	資金貸借、等
㈱関西インフライトケイタリング	大阪府 泉南市	100	機内食事業	100.0	2	資金貸借、工場賃貸、等
福岡インフライトケイタリング㈱	福岡市 博多区	385	機内食事業	100.0	2	資金貸借、工場賃貸、等
アールエヌティーホテルズ㈱ (注)6	東京都 世田谷区	100	ホテル事業	92.0	3	資金貸借、 賃借料等の支払保証、等
ロイヤルマネジメント㈱ (注)3	東京都 世田谷区	100	全社(共通) (グループ会社への 間接業務の提供)	100.0	3	資金貸借、 間接業務の委託、等
(持分法適用関連会社) ジャルロイヤルケータリング㈱	千葉県 成田市	2,000	機内食事業	49.0	2	
ロイヤル食品㈱	福岡県 朝倉市	99	その他(食品販売事業)	24.2	1	資金貸借、等
㈱ハブ (注)5	東京都 千代田区	631	外食事業	32.8	3	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
3 特定子会社に該当しております。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5 有価証券報告書を提出しております。

- 6 ロイヤルホスト(株)、ロイヤル空港高速フードサービス(株)及びアールエヌティーホテルズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

ロイヤルホスト(株)

主要な損益情報等	売上高	39,343百万円
	経常利益	679百万円
	当期純利益	202百万円
	純資産額	2,971百万円
	総資産額	10,909百万円

ロイヤル空港高速フードサービス(株)

主要な損益情報等	売上高	16,179百万円
	経常利益	392百万円
	当期純利益	159百万円
	純資産額	1,020百万円
	総資産額	3,024百万円

アールエヌティーホテルズ(株)

主要な損益情報等	売上高	18,348百万円
	経常利益	1,616百万円
	当期純利益	940百万円
	純資産額	4,719百万円
	総資産額	17,791百万円

(注) 売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
外食事業	986 (5,886)
コントラクト事業	645 (2,419)
機内食事業	276 (474)
ホテル事業	115 (596)
食品事業	184 (459)
報告セグメント計	2,206 (9,834)
その他	15 (6)
全社(共通)	165 (42)
合計	2,386 (9,882)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 前連結会計年度に比べ、機内食事業において従業員が31人、臨時従業員が102人増加しております。これは機内食の搭載数増加に対応したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
89 (6)	38.7	7.1	5,368

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 当社の従業員は、その一部を除き、全社(共通)に所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、ロイヤルグループ労働組合が組織されており、連合(日本労働組合総連合会)の構成組織であるUAゼンセンに加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、金融・財政政策（アベノミクス）による円安の進行や株価の上昇などにより、企業収益が回復し緩やかな景気回復となりましたが、原材料価格の高騰や消費税増税の決定などの要因により、個人消費につきましては依然先行き不透明な状態が続いております。

当飲食業界におきましては、消費マインド改善の影響が見られるものの、顧客確保のための企業間競争が激化するなか、原材料とエネルギーのコスト上昇が重くのしかかるなど、引き続き厳しい経営状況となっております。

このような環境の下、当社グループでは、経営環境の変化と外食産業の構造的課題を踏まえ、前期より持続的な成長を基本方針とした中期経営計画「Fly to 2014」の実現に努めてまいりました。その2年目にあたる当連結会計年度におきましては「成長戦略の確実な実施」をキーワードに6つの事業戦略（「ロイヤルブランドの再構築」「成長エンジンの育成」「収益基盤の拡大」「時代対応業態の開発と進化」「事業開発機能の強化」「M & Aの活用・海外への進出」）と2つのインフラ戦略（「インフラの強化とグループシナジーの追求」「効率経営体への転換」）を骨子とした各種経営施策を着実に進めてまいりました。

各戦略の主要な取り組みとして、「ロイヤルブランドの再構築」といたしましては、ロイヤルホストをロイヤルブランドの源泉と位置付け、「新しい価値の創造」を重点目標として価値のある商品の提供と人材の育成、既存店への追加投資に注力してまいりました。「成長エンジンの育成」といたしましては、てんや事業の国内外におけるフランチャイズ展開を推進し、また、コントラクト事業においては、ブランドに依拠することなく陳腐化と投資未回収リスクに対応が可能なビジネスモデルとして拠点の確保に努めてまいりました。「収益基盤の拡大」といたしましては、機内食事業とホテル事業において高い競争力を持続することで顧客満足度のさらなる向上とシェアの拡大に努めてまいりました。「時代対応業態の開発と進化」といたしましては、新ブランドのミドルサイズチェーン展開とともに、既存ブランドにおける追加投資と業態コンセプトの見直しといったモデルを進めてまいりました。インフラ戦略といたしましては、購買と物流の一元化を進めるとともにセントラルキッチンを活用したグループ企業向け製造の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は120,730百万円（前年同期比+5.0%）、営業利益は3,498百万円（前年同期比+33.4%）、経常利益は3,761百万円（前年同期比+33.5%）となり、いずれも前連結会計年度を上回りました。また、特別損益として受取補償金など総額210百万円を特別利益に、固定資産除売却損315百万円など総額675百万円を特別損失に計上したほか、法人税等1,562百万円を計上し、当連結会計年度の当期純利益は1,663百万円（前年同期比+46.3%）となりました。

セグメント別の概況については、次のとおりであります。

（外食事業）

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「天井てんや」、ステーキ・ハンバーグ&サラダバー「カウボーイ家族」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」などのチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

主力の「ロイヤルホスト」では、高い品質の料理とサービスの提供に組み、既存店の内外装と厨房機器への追加投資を続けるとともに11月1日より全店で全席禁煙とするなど快適な食事環境の実現に取り組んでまいりました。また、5年ぶりの新規出店を行い、当連結会計年度において2店舗を開店いたしました。

「天井てんや」では、毎月18日を「てんやの日」とし390円の「サンキュー天井」を販売するなど既存店の活性化に努めてまいりました。新規出店では直営13店舗と国内フランチャイズ2店舗、海外フランチャイズ2店舗の合計17店舗を開店いたしました。

以上の結果、「ロイヤルホスト」「天井てんや」をはじめとした既存店が前年売上を上回ったことに加え、新規出店による売上の上積みもあり、売上高は60,055百万円（前年同期比+6.1%）、経常利益は2,618百万円（前年同期比+31.8%）となりました。

（コントラクト事業）

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。当連結会計年度においては、オフィスビル内に9店舗、医療介護施設内に3店舗を開店するなど、計13店舗を開店いたしました。

前期および当連結会計年度における新規出店による売上増のほか、高速道路、空港ターミナルビル、百貨店における既存店が前年売上を超えるなど堅調に推移したことにより、売上高は30,640百万円（前年同期比+3.6%）、経常利益は1,117百万円（前年同期比+7.6%）となりました。

（機内食事業）

機内食事業におきましては、新規の顧客獲得とともに訪日外国人と国内利用客の増加によって搭乗率が堅調に推移したことなどにより売上高は増加いたしました。契約内容変更や取扱便数の増加に伴う諸経費増などにより、売上高は8,221百万円（前年同期比+9.0%）、経常利益は888百万円（前年同期比 28.6%）となりました。

（ホテル事業）

ホテル事業におきましては、高い顧客満足度を背景に全体の客室稼働率が高く推移し、客室単価も前期を上回るなど堅調に推移いたしました。当連結会計年度においては、5月に「ホテル・ザ・ウエストヒルズ・水戸」の運営支援を開始し、12月には直営ホテル32店舗目となる「リッチモンドホテルなんば大国町」を開業いたしました。

以上の結果、既存店の増収に加え前期に開業した「リッチモンドホテル浅草」が売上の増加に貢献したこともあり、売上高は18,348百万円（前年同期比+5.4%）、経常利益は1,982百万円（前年同期比+53.3%）となりました。

（食品事業）

食品事業におきましては、主に当社グループの外食事業とコントラクト事業における食品製造、購買、物流業務等の外食インフラ機能を担っているほか、一部グループ外企業向け製品の製造も行っております。当連結会計年度におきましては、外食事業および他セグメントの売上伸長に伴うグループ内向け食品製造の増加に伴い、売上高は9,165百万円（前年同期比+4.1%）、経常利益は242百万円（前年同期比 8.6%）となりました。

（その他）

その他の事業には食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおり、売上高は4,404百万円（前年同期比 6.6%）、経常利益は304百万円（前年同期比+11.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ107百万円減少（ 2.2%）し、4,857百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,338百万円収入が増加し、7,377百万円の収入となりました。法人税等の還付・支払前のキャッシュ・フロー（収入）は、前連結会計年度に比べ1,598百万円増加して8,333百万円となり、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フロー（支出）は、法人税等の還付額が313百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ259百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,488百万円支出が増加し、5,453百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1,861百万円増加し、差入保証金の増減額（収入）が1,216百万円減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,448百万円支出が減少し、2,031百万円の支出となりました。これは、長期借入れによる収入が1,800百万円増加し、前連結会計年度では600百万円の減少（支出）であった短期借入金の純増減額が300百万円の増加（収入）となったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比(%)
食品事業(百万円)	7,918	102.8
合計(百万円)	7,918	102.8

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比(%)
外食事業(百万円)	60,055	106.1
コントラクト事業(百万円)	30,640	103.6
機内食事業(百万円)	8,221	109.0
ホテル事業(百万円)	18,348	105.4
食品事業(百万円)	9,165	104.1
報告セグメント計(百万円)	126,431	105.4
その他(百万円)	4,404	93.4
合計(百万円)	130,835	105.0

- (注) 1 セグメント間の取引を含めた金額によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

平成26年度におきまして、4月の消費税増税や原材料価格の上昇等、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、平成23年11月21日に策定いたしました中期経営計画「Fly to 2014」の最終年度となる平成26年度におきましては、増収増益基調をより確かなものとし、次期中期経営計画に向けて持続的成長を継続できるよう、引き続き6つの事業戦略（「ロイヤルブランドの再構築」「成長エンジンの育成」「収益基盤の拡大」「時代対応業態の開発と進化」「事業開発機能の強化」「M & Aの活用・海外への進出」）と2つのインフラ戦略（「インフラの強化とグループシナジーの追求」「効率経営体への転換」）を骨子とした各種経営施策を着実に進めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当事業年度末日における基本方針の内容は、以下のとおりです。

なお、平成26年2月14日開催の当社取締役会において、平成26年3月27日開催の第65期定時株主総会の終結の時をもって、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を更新しないことを決議しております。

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を可能とする者である必要があると考えております。また、上場会社である当社の株式は、株主又は投資家の皆様に自由に取引されるものであり、当社経営の支配権の移転を伴うような買収提案等に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づくべきものと考えており、当社株式について大量買付がなされる場合、これが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものである限りにおいて、これを否定するものではありません。

しかしながら、近時、我が国の資本市場における株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

そもそも、当社及び当社グループが、お客様に対して安全・安心な“食”と“ホスピタリティ”を提供し、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させていくためには、当社グループの総合力をもって、お客様のニーズに最適な形で提供していくこと、お客様、お取引先様、拠点のオーナー様、その他のステークホルダーの皆様との信頼関係を維持すること、ホスピタリティ精神の普遍性を一層浸透させていくこと、熟成された企業文化を基盤に、業界をリードする取組みにチャレンジしていくこと、当社グループの各事業を支えている従業員の高い倫理観とモチベーションを最大限に生かすことが必要不可欠であり、これらが当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになると考えております。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相応な対抗措置を講ずることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組み

ア．企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上に向けた施策

当社は、創業以来、「“食”を通じて国民生活の向上に寄与すること」を基本理念に掲げ、お客様の食生活への貢献を企業目的としてまいりましたが、ホテル事業の伸張も受け「“食” & “ホスピタリティ”を通じて国民生活の向上に寄与すること」を基本理念とし、長期的かつ安定的な企業価値の向上を図ることを企業目的として取り組んでおります。

当社グループは、2020年において「日本で一番質の高い“食” & “ホスピタリティ”グループ」に成長することを目標に掲げております。この期間においては、景気の低迷、個人消費の不振が相当程度長期化し外食マーケットの拡大は期待できない一方で、デフレを背景とした低価格化は進行することが想定されます。このような経営環境の中、当社グループが生き残りを図り、持続的な成長を確保するため、中期的に以下の3点を主たる重点施策としております。

(a) 徹底的にこだわった商品・サービスの提供

現場力と商品開発力の強化を通じて、当社グループが提供する商品・サービスをお客様の視点で見直してまいります。現場力の強化という観点では、人材への積極的な投資とグループ内での流動化を図り、優れた人材を育成することで顧客満足度の高い現場の再構築を図ります。また商品開発力という観点では、マーケ

ティング機能の高度化を図り、継続的にお客様の声をモニタリングし、商品開発や業態開発に反映する体制を構築いたします。

(b) 増収増益を実現する新たなビジネスモデルの創造

より効率性の高いグループ体制を構築するために、当社グループでは平成23年1月1日付で各事業領域に合わせた子会社の体制見直しを行っております。今後は、各事業領域における戦略の一本化を図り、成長性の見込める事業、業態への集中的な投資を行い、増収増益に向けた新たなビジネスモデルの創造を図ってまいります。

(c) グループ総合力の更なる強化

当社グループでは、当社がグループ全体のITインフラ機能を、子会社であるロイヤル(株)がグループ全体の外食インフラ機能(食品製造・購買・物流)を担う体制となっております。今後は、M&A等により子会社化した事業会社を中心にITシステムのグループ内統一と製造から購買・物流までの一元化を実現し、グループ総合力を更に高めてまいります。また、持株会社とバックオフィス機能会社(人事・経理業務)の最適機能化を図ることで、グループ全体の収益性向上に努めてまいります。

当社グループは、これらの諸施策を着実に実行することで、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

イ. 企業価値ひいては株主共同の利益の向上の基盤となる仕組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上の基盤として、従来よりコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。当社においては、平成10年に執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行機能を分離し、業務執行のスピード化を図るとともに、取締役会における監督機能の強化に努めてまいりました。また、経営の客観性、公正性を高めるため、社外取締役1名、社外監査役2名をそれぞれ選任しております。また、事業年度毎の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を構築することができるよう、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。当社は引き続き、コーポレート・ガバナンスの強化に注力し、効率的かつ透明性の高い企業経営を実現することで企業価値ひいては株主共同の利益の向上に努めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるためには、不適切な者による支配を防止する仕組みを平時より導入すべきと判断し、平成23年3月25日開催の第62期定時株主総会において、平成19年3月27日開催の第58期定時株主総会の決議に基づき導入し、平成20年3月26日開催の第59期定時株主総会においてその内容を一部変更したうえで更新した当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)について、所要の変更を行ったうえで更新することを決議いたしました(以下更新後の対応策を「本プラン」といいます。)

本プランは、当社の株券等に対する買付もしくはこれに類似する行為又はその提案(以下「買付等」といいます。)が行われる場合に、買付等を行う者(以下「買付者等」といいます。)に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続を定めています。

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が害されるおそれがあると認められる等の場合には、当社は、買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)を、その時点の全ての株主の皆様に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断について、当社取締役会の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した社外者のみから構成される特別委員会の判断を経るとともに、株主の皆様適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされ、買付者等以外の株主の皆様により本新株予約権が行使された場合、又は当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は約50%まで希釈化される可能性があります。

本プランの有効期間は、平成23年3月25日開催の第62期定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランに係る本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての当社取締役会への上記委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとしています。

なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております平成23年2月23日付プレスリリース「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について」をご覧ください。

（アドレス <http://www.royal-holdings.co.jp/ir/index.html>）

前記 及び の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画、コーポレート・ガバナンスの強化等は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、これらの諸施策を着実に実行することで、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上が可能になると考えておりますので、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記 に記載のとおり、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様にご承認のうえに必要情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

また、本プランは、第62期定時株主総会において株主の皆様のご承認のもと更新されていること、当社取締役会は独立した社外者による特別委員会の判断を経たうえで本新株予約権無償割当ての実施、不実施又は取得等を決定すること、透明性を確保するために速やかに情報開示を行うこと等から、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態、株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中に記載する将来のリスクに関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1．景気動向と競合

当社グループの経営成績は景気動向、特に個人消費の動向に大きく影響を受けます。国内経済においては、景気の先行き不透明感が依然として払拭されない状況が継続することが予想されます。また、外食業界においては、顧客確保のための企業間競争は激化しており、既存店売上高は減少傾向にあります。今後も既存店売上高の減少が続く場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2．食材等の仕入コスト変動

当社グループが使用する食材等の仕入コストは、天候や為替相場など様々な要因により大きく変動する可能性があります。特に昨今、様々な要因により、価格の変動幅が大きくなっております。こうした仕入価格の変動が経営成績に与える影響を極力抑制するための各種施策を実施しておりますが、価格上昇の影響をすべて回避することは困難であり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3．食材調達

当社グループが使用する食材については、厳正な調達基準を設けるとともに調達先を選別するなど、安全な食材確保に努めておりますが、当社グループの使用食材に健康被害をもたらすような食材が混入する等使用食材の安全性に疑義が呈された場合、風評被害を含め、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

4．品質保証管理

当社グループでは、飲食店営業、食品製造、食品販売、それぞれについて食品衛生法に基づき、各営業許可を取得し、営業、製造、販売を行っております。当社グループでは品質保証管理の重要性を十分認識した上で、従業員に対して品質保証管理の指導を徹底するとともに、定期的な検査により品質保証問題の発生防止を徹底しております。さらにグループ横断的に食材の品質衛生状態を管理する部署を強化するなど、品質保証管理の強化に努めておりますが、店舗、製造拠点、販売店において食中毒、異物混入等の品質保証問題が発生した場合には、営業停止あるいは風評悪化等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5．労務関連

当社グループにおいては多くのパートタイム従業員が業務に従事しておりますが、今後社会保険、労働条件などに係る諸制度に変更がある場合、人件費の増加となり当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また同様にその他の従業員等につきましても、関連法令や労働環境に変化がある場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

6．人材の確保

当社グループの事業において円滑な運営を継続するためには、短時間労働者を含めた人材の確保及び育成が重要な課題となります。当社グループでは社員の配置転換、中途社員の採用等を行うなど、人材の確保に注力しておりますが、一部地域においては労働需給のアンバランスも見られ、今後人材確保が予定どおり進まない場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

7．個人情報の取扱い

当社グループでは営業目的で大量の顧客情報を取り扱っております。当社グループは個人情報の漏洩を重要なリスクと認識し、その取扱いに関するルールを定め、厳重な管理取扱いをグループ内に周知しておりますが、万が一顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社グループの信用に大きな影響を与えると同時に、損害賠償の責を負う可能性もあり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

8．自然災害

大規模な地震等の自然災害が発生した場合に備え、当社グループでは事業継続計画（BCP）の策定、防災訓練の実施、社員安否確認システムの整備などの対策を講じておりますが、被害状況によっては正常な事業活動の継続が困難となり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

9．法的規制

当社グループの事業は食品衛生法を始めとして、様々な法的規制の枠組みの中で運営しております。食品に関わる法的規制は、昨今の消費・賞味期限表示や産地偽装に係る問題の続発等を受け、今後強化されることが予想されます。今後、法的規制が強化された場合、これに対応するための新たな費用の発生等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

10. 出資・買収

当社では、外食産業に対する長期的展望の下、グループとして持続的な成長を遂げるため、出資・買収を展開しております。出資・買収に際しては、事前に十分な調査を行っておりますが、出資・買収の効果が当初想定したとおりに発現しない場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

11. 賃貸借契約に基づく差入保証金の回収

当社グループが展開している飲食店、ホテルの大多数は土地建物を賃借して営業しており、当社グループは賃貸人に対して契約に基づき保証金を差し入れております。保証金を確実に回収するため賃貸人の状況には十分留意しておりますが、賃貸人の倒産等の事由により、回収が困難となった場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

12. 会計制度・税制等の変更

会計基準や税制の新たな導入・変更等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、追加の税負担が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下は、当社グループの財政状態及び経営成績に関する情報であり、文中に記載する将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成におきましては、経営者による会計方針の選択適用、合理的な見積りが必要とされます。当該見積りにあたりましては、当社グループにおける過去の実績等を踏まえ合理的に判断しておりますが、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループが採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載しておりますが、財政状態及び経営成績に特に重要な影響を与える会計方針と見積りは、以下のとおりと考えております。

固定資産の減損処理の測定基準

当社グループは、店舗、工場及び賃貸物件など多くの固定資産を有しております。これら固定資産につきまして減損の認識が必要とされた場合の回収可能価額は、「固定資産の減損に係る会計基準」等に従い合理的に算定しておりますが、資産グループの単位ごとに将来キャッシュ・フロー又は正味売却価額などを基礎としているため、前提が異なることとなった場合には、将来追加で減損処理が発生する可能性があります。

有価証券の評価基準

当社グループは、取引先の株式などの有価証券を保有しております。これらの有価証券につきましては、「金融商品に関する会計基準」及び社内にて定める基準に従い適正に評価を行い、厳格な減損処理を行っておりますが、将来の市況悪化又は出資先の財政状態等の悪化により、追加で減損処理が発生する可能性があります。

差入保証金の評価基準

当社グループは、飲食店舗、ホテルなどの賃借物件において、契約に基づき保証金を差し入れております。これらの保証金につきましては、賃貸人の財政状態等の把握によるリスク管理を行い、必要に応じ損失処理を行うこととしております。したがって、賃貸人の財政状態等の急激な悪化などに伴い、将来、損失処理が発生する可能性があります。

繰延税金資産の計上基準

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金を有しております。これらにかかる繰延税金資産の計上にあたりましては、「税効果会計に係る会計基準」及び社内にて定める基準等に従い回収可能性を判断しており、将来の課税所得見積りは、機関決定された利益計画等を基礎にその実現可能性について十分な検討を行い、必要に応じて評価性引当額を計上しております。しかし、将来の経営環境の変化などにより回収可能見込額が変動した場合には、繰延税金資産の取崩又は追加計上が発生する可能性があります。

資産除去債務の計上基準

当社グループは、飲食店舗、ホテルなどの賃借物件において、契約終了時の原状回復義務等に関して資産除去債務を計上しております。これらの資産除去債務につきましては、「資産除去債務に関する会計基準」等に従い合理的に見積りをしておりますが、将来、見積りに影響する新たな事実の発生等により、資産除去債務の見積り額が変動する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループを取り巻く経営環境は、同業、他業種との競争が続くなど、依然として厳しい状況にあります。このような環境下、当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高及び営業利益

売上高は、その他の営業収入を含め前連結会計年度に比べ5,773百万円増加（+5.0%）し、120,730百万円となりました。

当連結会計年度におきましては、外食事業やコントラクト事業における不採算店舗の整理や、契約満了による閉店などの売上高が減少する要因もありましたが、当社グループの中核である外食事業をはじめ、コントラクト事業、及びホテル事業の各事業セグメントにおいて既存店の売上高が前年を上回ったことに加え、業態転換6店舗を含めて合計47店舗の開店をするなどの積極的な店舗展開を行ったこと、また、機内食事業において既存および新規就航路線における受託便数の増加によって売上高が増加したことなどにより、全ての事業セグメントにおける売上高が増加しております。なお、当社グループのセグメント別売上高は、「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりでございますが、ロイヤルホストを中心とする外食事業の占める割合が依然高い水準にあるため、引き続きバランスのとれたポートフォリオ構築を進めて参ります。

売上原価につきましては、外食事業の売上高が増加したことを主因として前連結会計年度に比べ2,532百万円増加(+7.1%)いたしました。なお、売上原価率は前連結会計年度から0.6ポイント増加し32.3%となっております。これは外食事業やコントラクト事業においてお客様への提供価値を高めることを目的に、売上原価率が比較的高い商品を提供したこと、また、機内食事業において契約内容変更等により原材料費が上昇したことなどによるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高が増加したことに伴い、前連結会計年度に比べ2,364百万円増加(+3.1%)いたしました。なお、販売費及び一般管理費が売上高に占める比率(販管費率)は、前連結会計年度に比べ1.3ポイント低下し66.5%となっております。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ875百万円増加(+33.4%)し、3,498百万円となり、売上高(その他の営業収入を含む)営業利益率は0.6ポイント上昇し2.9%となっております。収益性は改善しております。今後、お客様により高い価値の商品を提供する一方、業務効率を高めることで更なる利益率の改善が重要な課題と考えております。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ68百万円増加(+35.1%)し、262百万円となりました。これは、営業外収益が、関連会社の増益に伴う持分法による投資利益の増加43百万円などにより、前連結会計年度に比べ54百万円増加(+7.7%)し、また、営業外費用が、支払利息の減少38百万円などにより、前連結会計年度に比べ13百万円減少(-2.7%)したことによるものであります。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ943百万円増加(+33.5%)し、3,761百万円となりました。

特別損益、法人税等、少数株主利益及び当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に比べ73百万円増加(+53.4%)し、210百万円となりました。これは、受取補償金が37百万円増加し、店舗閉鎖損失引当金戻入額20百万円を計上したことなどによるものであります。

特別損失は、前連結会計年度に比べ29百万円増加(+4.5%)し、675百万円となりました。これは、前連結会計年度には、関係会社株式取得に係る損失62百万円、投資有価証券評価損61百万円の計上がありました。当連結会計年度に固定資産除売却損が155百万円増加したことなどにより、特別損失全体では増加したものであります。

法人税等(「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の合計額)は、前連結会計年度に比べ433百万円増加(+38.4%)し、1,562百万円となりました。内訳は、法人税、住民税及び事業税が173百万円増加し、法人税等調整額が260百万円増加しております。

少数株主利益は、前連結会計年度に比べ28百万円増加(+66.0%)し、71百万円となりました。増加要因は、ホテル事業を営む連結子会社の当期純利益の増加などによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度では、税金等調整前当期純利益3,296百万円、当期純利益1,663百万円を計上いたしました。

(3) 財政状態の分析

資産

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加263百万円、たな卸資産の増加118百万円があった一方、未収入金の減少等によるその他流動資産の減少368百万円があったことなどにより、流動資産全体で前連結会計年度末から6百万円減少(-0.0%)し、15,877百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、減価償却4,149百万円、減損処理280百万円などの減少要因がございましたが、主に外食事業やホテル事業における新規出店及び既存店の改装・改修等を目的としてグループ全体で6,937百万円の設備投資を実施しており、前連結会計年度末に比べ2,372百万円増加(+6.9%)し、36,575百万円となりました。また、無形固定資産は、ソフトウェア等の取得により、新たに256百万円を計上しておりますが、のれんの償却等、資産の償却による減少247百万円のほか、除却損の計上などにより、前連結会計年度末に比べ18百万円減少(-2.4%)し、770百万円となりました。投資その他の資産は、繰延税金資産が522百万円減少し、差入保証金が469百万円減少しておりますが、投資有価証券が時価の上昇等により1,473百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ476百万円増加(+1.8%)し、26,359百万円となりました。

これらにより、資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,824百万円増加(+3.7%)し、79,583百万円となりました。

負債

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が1,808百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,619百万円減少(-8.7%)し、17,046百万円となりました。

固定負債は、リース債務(固定負債)が1,141百万円増加し、また、長期借入金が565百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,847百万円増加(+10.6%)し、19,199百万円となりました。

これらにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べて228百万円増加(+0.6%)し、36,245百万円となりました。

純資産

純資産につきましては、「第5 経理の状況」に記載の連結株主資本等変動計算書のとおり、当期純利益1,663百万円を計上し、配当金462百万円を支払ったことにより、利益剰余金が1,200百万円増加し、また、その他有価証券評価差額金が1,393百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,596百万円増加(+6.4%)し、43,338百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における、純資産から少数株主持分を控除した自己資本は42,729百万円であり、前連結会計年度末から2,593百万円増加(+6.5%)いたしました。

また、自己資本比率は、主として上記に記載の自己資本の増加により、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント上昇し、53.7%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ107百万円減少(2.2%)し、4,857百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー(収入)は、外食事業を初めとした各事業における顧客からの売上代金の受取から、食材等の仕入、販売費及び一般管理費、法人税等の支払いを控除したキャッシュ・フローであります。当連結会計年度の法人税等の還付・支払前のキャッシュ・フロー(収入)は、前連結会計年度に比べ1,598百万円増加し、また、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フロー(支出)が、前連結会計年度に比べ259百万円増加したことから、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー(収入)は、前連結会計年度に比べ1,338百万円増加し、7,377百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資5,026百万円が主なものであります。前連結会計年度との比較では、設備投資による支出が1,861百万円増加し、差入保証金の増減額(収入)が1,216百万円減少したことなどにより、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,488百万円支出が増加し、5,453百万円の支出となりました。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除したフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,149百万円収入が減少し、1,924百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入及び返済(純支出)1,243百万円、ファイナンス・リース債務の返済623百万円、配当金の支払い1462百万円などであります。前連結会計年度との比較では、長期借入れによる収入が1,800百万円増加し、また、前連結会計年度は600百万円の減少(支出)であった短期借入金の純増減額が、当連結会計年度には300百万円の増加(収入)となったことなどにより、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,448百万円支出が減少し、2,031百万円の支出となりました。

なお、当社は、長短借入の実行による資金調達が可能であります。流動性の更なる確保と、効率的な運転資金の調達を行うため、取引銀行5行と総額5,000百万円の貸出コミットメント契約を締結しており、当連結会計年度末の借入未実行残高は5,000百万円であります。

また、当社グループでは、グループ内の効率的な資金管理を実施するため、キャッシュ・マネジメント・システムを導入しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において、外食事業及びホテル事業における新規出店及び既存店の改装・改修等を主な目的として、7,194百万円の設備投資（リース資産を含む）を実施いたしました。

外食事業においては、ロイヤルホスト(株)、(株)テンコーポレーション、及びアールアンドケーフードサービス(株)の新規出店及び既存店の改装・改修等を目的として、2,957百万円の設備投資を実施いたしました。

コントラクト事業においては、ロイヤル空港高速フードサービス(株)、セントレスタ(株)、及びロイヤルコントラクトサービス(株)の新規出店及び既存店の改装・改修等を目的として、484百万円の設備投資を実施いたしました。

機内食事業においては、(株)関西インフライトケイタリング、及び福岡インフライトケイタリング(株)の工場で、新規獲得路線への対応や既存設備の改善等を目的として、297百万円の設備投資（リース資産を含む）を実施いたしました。

ホテル事業においては、アールエヌティーホテルズ(株)で、新規ホテルの出店及び既存ホテルの改装・改修等を目的として、2,702百万円の設備投資（リース資産を含む）を実施いたしました。

食品事業においては、ロイヤル(株)の工場で、既存設備改善等のために、359百万円の設備投資を実施いたしました。

また、全社資産として、当社、及びロイヤルマネジメント(株)で、本社の改修及び会計システムの更改等、392百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					年間 賃借料 (百万円) (注)1	従業 員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産			合計
東京本部 (東京都世田谷区) (注)2	全社(共通)	事務所	76	0	30			107	7	52
福岡本社 (福岡市博多区) (注)2	全社(共通)	事務所	176	0	21	481 (6,281)		679		2

(注) 1 年間賃借料は、主要な設備のうち連結会社以外の者から賃借しているものに係る支払額を記載しております。

2 国内子会社に賃貸中の設備を含んでおります。

(2) 国内子会社

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					年間 賃借料 (百万円) (注)1	従業 員数 (人)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産			合計
ロイヤル(株)	東京工場 (千葉県船橋市) (注)2	食品事業	工場	705	353	35	820 (21,466)	39	1,954		70
ロイヤル(株)	福岡工場 (福岡市博多区) (注)2	食品事業	工場	302	161	22	129 (9,268)		617		87
ロイヤルホスト(株)	桜新町店他263店舗 (東京都世田谷区他)(注)2	外食事業	店舗	2,742	92	1,810	8,289 (51,215)	6	12,942	4,609	588
(株)テンコーボレー ション	浅草店他130店舗 (東京都台東区他)	外食事業	店舗	1,197	35	431		1	1,665	1,184	184
アールアンドケー フードサービス(株)	Royal Garden Cafe 青山 他71店舗 (東京都港区他)	外食事業	店舗	597	5	339		0	942	1,352	214
ロイヤル空港高速 フードサービス(株)	福岡空港第2ターミナル 店他46店舗 (福岡市博多区他)	コントラク ト事業	店舗	491	11	269	0 (1,206)	22	795	2,758	177
セントレスタ(株)	イセタンダイニング新宿 本店他92店舗 (東京都新宿区他)	コントラク ト事業	店舗	38	7	100	58 (1,110)		204	692	207
ロイヤルコントラ クトサービス(株)	北海道大学病院レストラ ンROYAL他80店舗 (札幌市北区他)	コントラク ト事業	店舗	87	6	162			256	308	261
(株)関西インフラ イトケイタリング	関西国際空港機内食工場 (大阪府泉南市) (注)2	機内食事業	工場	2,504	258	38			2,800	78	189
福岡インフラ イトケイタリング(株)	福岡機内食工場 (福岡市博多区) (注)2	機内食事業	工場	156	52	8	24 (5,262)	52	294	3	87
アールエヌティー ホテルズ(株)	リッチモンドホテルプレ ミア武蔵小杉他32ホテル (川崎市中原区他)	ホテル事業	ホテル	1,183	35	397		9,321	10,938	3,959	115
ロイヤルマネジメ ント(株)	東京本部 (東京都世田谷区)	全社 (共通)	事務所	0		126			127	104	63

(注) 1 年間賃借料は、主要な設備のうち連結会社以外の者から賃借しているものに係る支払額を記載しております。

2 提出会社から賃借中の設備を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在において新設を予定している重要な設備の計画は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	地区	店舗数	設備の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要金額 (百万円)	着手年月	完成予定 年月	増加能力
ロイヤルホスト(株)	外食事業	関東地区	2	店舗	120	2	118	平成25年11月	平成26年11月	403m ² 162席
(株)テンコーボレーション	外食事業	関東地区	8	店舗	382	30	352	平成25年12月	平成26年6月	817m ² 318席
アールアンドケー フードサービス(株)	外食事業	関東地区	3	店舗	204	1	202	平成26年2月	平成26年11月	555m ² 213席
アールアンドケー フードサービス(株)	外食事業	九州地区	4	店舗	650		650	平成26年4月	平成26年11月	751m ² 146席
ロイヤル空港高速 フードサービス(株)	コントラク ト事業	沖縄地区	1	店舗	28		28	平成25年12月	平成26年2月	129m ² 50席
アールエヌティー ホテルズ(株)	ホテル事業	関東地区	3	ホテル	21,202		21,202	平成24年10月	平成27年12月	26,333m ² 744室
	合計		21		22,587	33	22,554			28,989m ² 889席 744室

(注) 1 今後の所要金額22,554百万円につきましては、自己資金及びファイナンス・リースでまかなう予定であります。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 ファイナンス・リースでまかなう予定の設備投資に係る予算金額は、リース料総額により記載しております。

4 アールアンドケーフードサービス(株)の新設計画には、アールアンドケーフードサービス(株)が運営する店舗に対する当社の投資予定額384百万円が含まれております。

5 上記の他、平成26年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)において、ロイヤルホスト約83店舗の改装を予定しております(投資額約564百万円)。なお、所要資金につきましては、上記(注)1と同様の方法によりまかなう予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において除却等を予定している重要な設備の計画は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	地区	店舗数
ロイヤルホスト(株)	外食事業	店舗	関東地区	1
ロイヤルホスト(株)	外食事業	店舗	関西地区	1
(株)テンコーボレーション	外食事業	店舗	関東地区	1
アールアンドケー フードサービス(株)	外食事業	店舗	関東地区	2
ロイヤル空港高速 フードサービス(株)	コントラクト事業	店舗	関東地区	1
(株)関西インフライトケイタリング	機内食事業	店舗	関西地区	1
	合計			7

(注) 上記店舗については、店舗閉鎖の意思決定時において設備の帳簿価額について所要の減損損失を計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,804,189	40,804,189	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	40,804,189	40,804,189		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年3月26日(注)	-	40,804,189	-	13,676	3,000	20,936

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	18	358	110	9	19,002	19,524	
所有株式数(単元)		77,923	1,052	121,965	17,904	67	188,825	407,736	30,589
所有株式数の割合(%)		19.11	0.26	29.91	4.39	0.02	46.31	100.00	

- (注) 1 「金融機関」には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J - E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式6,400単元が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。
- 2 「個人その他」に15,991単元及び「単元未満株式の状況」に61株の自己株式が含まれております。なお、株主名簿記載上の自己株式数と、期末日現在の実質的な所有株式数は一致しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キルロイ興産株式会社	福岡市博多区那珂3丁目28-5	3,174	7.78
公益財団法人江頭ホスピタリティ事業振興財団	福岡市博多区那珂3丁目28-5	2,452	6.01
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町1-33	1,400	3.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	975	2.39
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡市東区箱崎7丁目9-66	962	2.36
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	955	2.34
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	833	2.04
ハンナン株式会社	大阪市中央区南船場2丁目11-16	692	1.70
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿3丁目14-1	681	1.67
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	640	1.57
計		12,765	31.29

- (注) 1 上記のほか、自己株式が1,599千株(3.92%)あります。
- 2 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)は、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J - E S O P)」制度に係る信託財産の委託先であります。なお、上記委託先が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,599,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,174,500	391,745	
単元未満株式	普通株式 30,589		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,804,189		
総株主の議決権		391,745	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式640,000株が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロイヤルホールディングス 株式会社	福岡市博多区那珂 3丁目28-5	1,599,100		1,599,100	3.92
計		1,599,100		1,599,100	3.92

(注) 上記のほか、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式640,000株を、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

本制度の概要

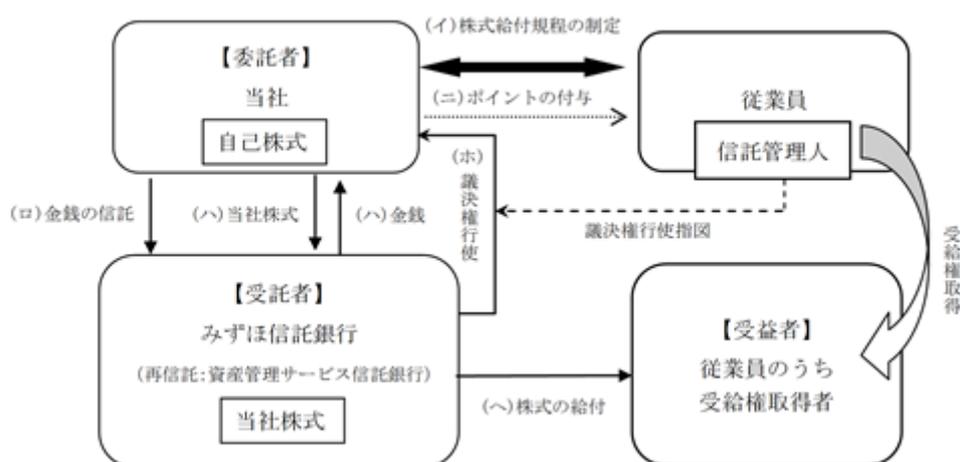
当社は平成25年5月28日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員（当社子会社の従業員含む）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

<本制度の仕組み>



(イ) 当社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定。

(ロ) 当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、みずほ信託銀行（再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社）（以下、「信託銀行」といいます。）に金銭を信託（他益信託）（以下、「本信託」といいます。）。

(ハ) 信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得。

(ニ) 当社は、「株式給付規程」に基づいて従業員に対し、「ポイント」を付与。

(ホ) 信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使。

(ヘ) 従業員は、受給権取得後に信託銀行から累積した「ポイント」に相当する当社株式を受給。

本信託の概要

(イ) 信託の名称 株式給付信託（J-E S O P）

(ロ) 信託の種類 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

(ハ) 信託の目的 株式給付規程に基づき当社株式等の財産を受給者に給付すること

(ニ) 委託者 当社

(ホ) 受託者 みずほ信託銀行株式会社

（みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。）

(ヘ) 受益者 株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した者

(ト) 信託契約日 平成25年6月14日

(チ) 信託設定日 平成25年6月14日

(リ) 信託の期間 平成25年6月14日から信託が終了するまで

（終了期日は定められておらず、制度が継続する限り信託は継続します。）

(ヌ) 制度開始日 平成25年7月1日

本信託設定日において当社が信託した金額

989,440,000円

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	829	1,213,165
当期間における取得自己株式	63	95,274

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注) 1、2	640,060	989,529,760	34	41,380
保有自己株式数(注) 3、4	1,599,161	-	1,599,190	-

(注) 1 当事業年度の「その他」は、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の導入に際し、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対して実施した第三者割当(株式数640,000株、処分価額の総額989,440,000円)及び単元未満株式の買増請求による売渡し(株式数60株、処分価額の総額89,760円)であります。また、当期間の「その他」は、単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

2 当期間の「その他」には、平成26年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により売渡した株式数は含めておりません。

3 「保有自己株式数」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式は含めておりません。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しており、その株式数は640,000株であります。

4 当期間の「保有自己株式数」には、平成26年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数及び単元未満株式の買増請求による売渡し株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社では株主への長期的かつ安定的な利益還元を経営の基本方針として位置付けるとともに、業績や経営環境との連動を徐々に図ってまいりの方針としております。具体的には、「連結当期純利益を基準に配当性向20%以上を目安とする」方針を維持してまいります。また、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は当面、年1回の期末配当とすることを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会としております。

当事業年度の期末配当につきましては、上記の基本方針の下、諸情勢を勘案し、前期に比べ1株につき2円増配し、1株当たり14円として実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、新規事業、出店、既存店の改装、システム投資、M&A等、今後持続的な成長を遂げるために必要な基盤の構築に有効活用してまいります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年3月27日 定時株主総会決議	548	14

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
最高(円)	1,145	958	941	1,067	1,644
最低(円)	896	802	666	903	998

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,567	1,515	1,562	1,594	1,600	1,597
最低(円)	1,437	1,381	1,438	1,472	1,546	1,532

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		菊 地 唯 夫	昭和40年 12月4日生	昭和63年4月 平成9年6月 平成12年2月 平成15年4月 平成16年4月 平成19年3月 平成20年11月 平成21年5月 平成21年10月 平成22年3月	(株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞら銀行)入行 同行秘書室秘書役 ドイツ証券会社東京支店入社 同社投資銀行本部ディレクター 当社入社執行役員総合企画部長兼法務室長 当社取締役総合企画部長兼法務部長兼グループマネジメント部長 当社取締役事業統括本部副本部長(財務・経営計画担当)兼総合企画部長兼法務部長 当社取締役管理本部長兼総合企画部長兼法務部長 当社取締役管理本部長 当社代表取締役社長(現任)	平成26年3月27日開催の定時株主総会から1年間	2,900
専務取締役		矢 崎 精 二	昭和26年 1月25日生	昭和49年4月 平成2年7月 平成14年2月 平成16年2月 平成17年7月 平成20年11月 平成22年3月 平成23年1月 平成23年3月 平成25年3月	当社入社 当社ロイヤルホスト矢崎事業部長 当社業務執行役員専門レストラン事業部長 当社業務執行役員空港レストラン事業部長 ロイヤル空港レストラン(株)(現ロイヤル空港高速フードサービス(株)) 代表取締役社長 当社高速道路カンパニープレジデント 当社取締役高速道路カンパニープレジデント 当社取締役 ロイヤルホスト(株)代表取締役社長(現任) 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	平成26年3月27日開催の定時株主総会から1年間	4,800
取締役		野々村 彰 人	昭和30年 4月14日生	昭和53年4月 平成8年4月 平成16年11月 平成17年12月 平成23年3月	当社入社(平成11年7月退社) 当社アベティート部長代行 アールアンドケーフードサービス(株)営業部長 同社代表取締役社長 当社取締役(現任)	平成26年3月27日開催の定時株主総会から1年間	4,200
取締役		黒 須 康 宏	昭和33年 10月10日生	昭和57年6月 平成17年12月 平成20年11月 平成21年1月 平成22年4月 平成23年1月 平成23年3月	当社入社 アールアンドケーフードサービス(株)取締役管理部長 当社事業統括本部営業推進部営業推進役 アールアンドケーフードサービス(株)取締役企画業務部長 当社管理本部副本部長 ロイヤルホスト(株)取締役副社長 当社取締役(現任)	平成26年3月27日開催の定時株主総会から1年間	1,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	財務企画部長	木村 公 篤	昭和33年 8月19日生	昭和57年4月 昭和63年1月 平成元年6月 平成17年2月 平成18年4月 平成19年1月 平成23年3月 平成25年1月	ソニー(株)入社 三井信託銀行(株)(現三井住友信託銀行(株))入行 (株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞら銀行)入行 同行経理部長 ロイヤルマネジメント(株)取締役副社長 当社執行役員経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役財務企画部長(現任)	平成26年3月27日開催の定時株主総会から1年間	4,500
取締役	経営企画部長	貴 堂 聡	昭和37年 2月4日生	昭和59年4月 平成17年4月 平成20年10月 平成22年4月 平成23年1月 平成24年1月 平成25年1月 平成25年3月	(株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞら銀行)入行 当社入社 ロイヤルマネジメント(株)代表取締役社長 アールアンドケーフードサービス(株)取締役管理部長 当社管理本部長 当社執行役員戦略企画部長 当社執行役員経営企画部長 当社取締役経営企画部長(現任)	平成26年3月27日開催の定時株主総会から1年間	700
取締役 相談役		富 永 真 理	昭和27年 7月6日生	昭和51年9月 昭和62年2月 平成2年3月 平成10年7月 平成15年3月 平成20年3月 平成24年3月	当社入社(昭和57年4月退社) 当社入社 当社取締役(平成10年6月辞任) 当社業務執行役員エアーケイタリング部長 当社取締役 当社常勤監査役 当社取締役相談役(現任)	平成26年3月27日開催の定時株主総会から1年間	216,000
取締役		末 吉 紀 雄	昭和20年 2月18日生	昭和42年4月 平成3年3月 平成7年3月 平成9年8月 平成11年3月 平成14年3月 平成17年3月 平成18年7月 平成21年1月 平成22年1月	日米コカ・コーラボトリング(株)(現コカ・コーラウエスト(株))入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長兼CEO 当社取締役(現任) コカ・コーラウエストホールディングス(株)(現コカ・コーラウエスト(株))代表取締役CEO 同社代表取締役社長兼CEO 同社代表取締役会長(現任)	平成26年3月27日開催の定時株主総会から1年間	
常勤監査役		浦 一 馬	昭和28年 12月25日生	昭和52年4月 平成9年1月 平成14年2月 平成16年4月 平成16年10月 平成17年3月	当社入社 当社経理部福岡経理課長 当社経理部長 当社業務執行役員財務経理部長 当社業務執行役員財務部長 当社常勤監査役(現任)	平成23年3月25日開催の定時株主総会から4年間	
常勤監査役		小 村 吾 郎	昭和27年 6月30日生	昭和54年4月 平成2年7月 平成12年9月 平成21年11月 平成24年1月 平成24年3月	当社入社 ロイヤル労働組合中央執行委員長 当社ロイヤルホストお客様相談室長 当社人事部長 ロイヤルマネジメント(株)人事部長 当社常勤監査役(現任)	平成24年3月28日開催の定時株主総会から4年間	900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		久保田 康 史	昭和21年 2月5日生	昭和43年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和45年3月 最高裁判所司法研修所修了 昭和45年4月 弁護士登録 東京弁護士会入会 明舟法律事務所入所 昭和55年4月 霞ヶ関総合法律事務所設立 同事務所パートナー（現任） 平成25年3月 当社監査役（現任）	平成25年3月27日開催の定時株主総会から3年間	
監査役		渡 辺 佳 夫	昭和24年 4月14日生	昭和48年4月 (株)日本興業銀行（現(株)みずほ銀行）入行 平成11年6月 同行東京営業第二部長 平成14年4月 (株)みずほ銀行執行役員福岡支店長 平成15年6月 東光電気工事(株)執行役員 平成20年6月 同社専務取締役 平成24年6月 同社常勤監査役 平成26年3月 当社監査役（現任）	平成26年3月27日開催の定時株主総会から2年間	
					計	235,400

(注) 1 取締役末吉紀雄は、社外取締役であります。

2 監査役久保田康史及び渡辺佳夫は、社外監査役であります。

3 当社では、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
辻次 賢二	昭和37年 11月12日生	昭和60年4月 (株)日本興業銀行（現(株)みずほ銀行）入行 平成23年4月 同行金融法人第二部長 平成24年4月 同行福岡営業部長 平成25年7月 同行執行役員福岡営業部長（現任）	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 基本的な考え方

当社グループでは法令遵守と企業倫理の徹底を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。とりわけ「食」を事業の柱とする企業として食品の安全性、衛生管理に対しては創業以来、厳格な対応を徹底しております。また、平成17年7月には「ロイヤルグループ行動基準」を制定し、グループ全役員がこれを共有し、法令遵守はもとより、高い倫理観・道徳観をもった良識ある企業経営ができるよう努めております。今後も当社としましてはコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、常にグループ体制・制度の見直し、透明性のある公正な体制を整備してまいります。

(ロ) 企業統治の体制の概要

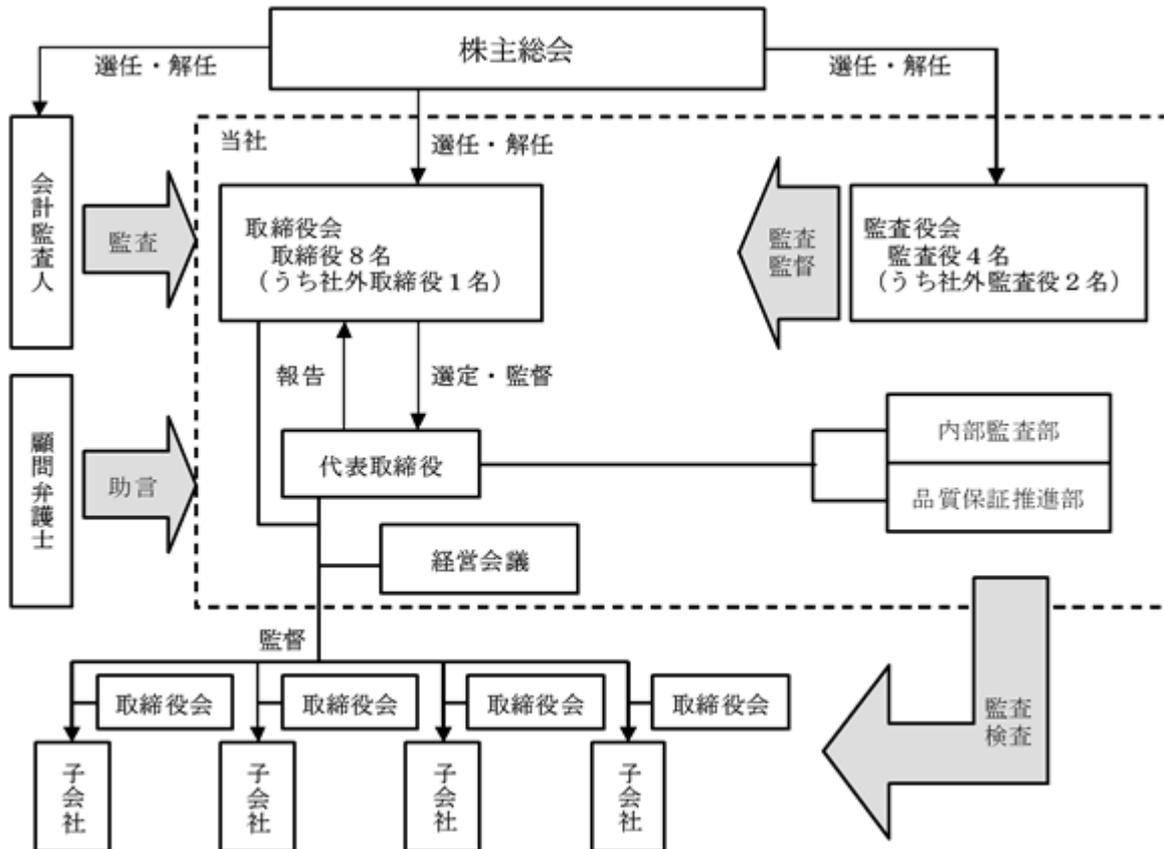
当社は監査役制度を採用しております。また会社の機関としては、会社法に規定する株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。

取締役会については、取締役8名（当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。）、うち社外取締役1名で構成され、経営及び業務執行にかかわる最高意思決定機関として毎月1回開催されるほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督しております。

監査役会については、監査役4名、うち社外監査役2名で構成され、経営や業務執行の監督・牽制機能を果たすべく、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議を行っております。

また、取締役、監査役、執行役員等を構成員とする経営会議を月1回開催し、経営の基本方針について十分な議論を通じて、適切な経営判断を行うことができるよう、グループ全体の業務執行に関する重要事項を報告・審議しております。

当社グループの企業統治の体制の概要は、以下のとおりです。



(八) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役による迅速かつ確かな意思決定が行える体制と同時に業務執行の状況が監督できる体制が重要と考えており、取締役会は実質的な審議を行うことができる適切な規模とし、また、各取締役の業務執行の状況を各々の役員が相互に監督する現状の体制が適切であると判断しております。

また、当社の社外取締役1名および社外監査役2名は、当社との間に特別の利害関係はなく、また豊かな経験と優れた知見を有する者であり、当社経営陣から独立した立場から取締役会等に出席することを通じて、当社取締役が業務執行の決定・報告を行うことを促し、経営の透明性向上と客観性確保が可能となる現状の体制が適切であると判断しているため、当該体制を採用しております。

(二) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、本基本方針に従い、コンプライアンス、リスク管理、業務の効率性の確保の観点から、具体的な体制整備と業務執行を行っております。

当社は、平成17年7月に、機動的かつ柔軟な経営体制の構築を目的とし、持株会社体制に移行しております。

当社では、持株会社体制移行に際して、グループ企業の実業取締役、役員が常に意識すべき基準として「ロイヤルグループ行動基準」を、グループ全体の経営効率向上と実効あるコーポレート・ガバナンスを確保することを目的として「ロイヤルグループ子会社管理規程」をそれぞれ制定し、グループ全体の遵法意識の醸成を図っております。

また、グループ全体の運営においては、当社の取締役が担当役員として子会社の取締役に、監査役が子会社の監査役にそれぞれ就任することで、重要事項の決定に際して牽制機能が働く体制を構築するものとしております。

(ホ) リスク管理体制の整備の状況

当社及び当社グループのリスク管理に係る基本的な事項を定めた「リスク管理規程」を制定し、当社グループを取り巻くさまざまなリスクに的確に対処できる管理体制を整備するとともに、リスク管理委員会がグループ全体のリスクの評価、分析、対応策の検討を行い、「緊急時対応規程」において正常な事業活動に著しい影響を及ぼす事態が発生した場合の対応体制、対応手順等について定めることにより、損失の極小化に努めております。

また、大規模災害、食品事故等、グループ全体に大きな影響を与えるリスクに対しては、別途「事業継続計画書(BCP)」や対応マニュアルを作成するなど、グループ全体に周知徹底を図り、リスクの拡大を最小限にとどめる体制をとるものとしております。

この他に、従業員からの通報・相談を受け付けるヘルプラインを複数設置するなど、分権型経営の下においても有効に機能する体制の構築に努めております。

(ヘ) 会計監査の状況

当社は、会計監査につきましては有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、法定監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い、適正な処理を行っております。

当期において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

なお、下記2名の公認会計士のほか、公認会計士4名、その他の者8名の合計12名が補助者として当期の会計監査業務に携わっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 國井泰成氏	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員・業務執行社員 京嶋清兵衛氏	有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数については、7年を超える者がおりませんので記載を省略しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、内部監査部を社長直属組織として設置し、部長以下合計10名の人員が年間監査計画並びに代表取締役からの指示に基づき、グループ全体の業務運営が適法かつ社会的責任を踏まえた上で執行されているか監査を行っております。また、食を中心に展開する企業グループとして社会的責任を果たすべく、グループ全体の品質保証管理を統括する部署として、品質保証推進部を内部監査部と同様に社長直属組織として設置し、部長以下合計9名が、グループ全体の品質保証管理にかかわる基準の策定、品質保証管理の状況についての監査を行っております。

また、監査役は取締役会に常時出席し、経営執行状況について監査を実施するほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議等重要な会議に出席し、監査役としての監査が実質的に機能するよう体制整備を行っております。さらに、監査役会は代表取締役と定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、代表取締役との相互認識を深めるとともに、監査役は必要に応じて、会計監査人や内部監査部と会合を持つことで、密接な連携がとれる体制を構築しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役末吉紀雄氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い識見を有しております。

社外監査役久保田康史氏は、弁護士としての専門的知識や豊富な実績を有しております。

社外監査役渡辺佳夫氏は、金融機関における長年の職務経験があり、財務及び会計に関する知見を有しております。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社が考える社外取締役及び社外監査役の機能は、経営の透明性の向上及び客観性の確保を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図ることにあります。なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	164	132	31	8
監査役(社外監査役を除く)	19	19	-	2
社外役員	9	9	-	4

(注) 1 上記の員数には、平成25年3月27日開催の第64期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び社外監査役1名を含んでおります。

2 取締役の報酬額は、平成18年3月28日開催の第57期定時株主総会において、「年額2億円以内と定めた固定枠と、前営業年度の連結当期純利益の2.0%以内と定めた変動枠の合計額」と決議いただいております。

3 監査役の報酬額は、平成17年3月25日開催の第56期定時株主総会において、年額4,000万円以内と決議いただいております。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

各取締役の報酬及び賞与の額は、取締役会から授権された代表取締役が慣習、役職、業績等を勘案のうえ決定しております。

各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 5,866百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダスキン	1,050,000	1,639	取引先との関係強化
コカ・コーラウエスト(株)	500,000	666	取引先との関係強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	571,500	481	取引先との関係強化
日清オイリオグループ(株)	1,272,000	407	取引先との関係強化
(株)九州リースサービス	1,405,000	259	取引先との関係強化
(株)西日本シティ銀行	870,100	185	金融機関との安定的な取引維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	411,280	141	金融機関との安定的な取引維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	414,000	64	金融機関との安定的な取引維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	127,720	58	金融機関との安定的な取引維持
(株)三井ハイテック	29,000	17	取引先との関係強化
第一生命保険(株)	123	14	金融機関との安定的な取引維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダスキン	1,050,000	2,093	取引先との関係強化
コカ・コーラウエスト(株)	500,000	1,113	取引先との関係強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	571,500	854	取引先との関係強化
日清オイリオグループ(株)	1,272,000	435	取引先との関係強化
(株)九州リースサービス	1,405,000	341	取引先との関係強化
(株)西日本シティ銀行	870,100	246	金融機関との安定的な取引維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	411,280	189	金融機関との安定的な取引維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	414,000	94	金融機関との安定的な取引維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	127,720	88	金融機関との安定的な取引維持
(株)三井ハイテック	29,000	22	取引先との関係強化
第一生命保険(株)	12,300	21	金融機関との安定的な取引維持

責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(ハ) 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	59	-	59	2
連結子会社	-	-	-	-
計	59	-	59	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンピュータ支援監査技法に関する助言・指導であります。

【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、また、新たな会計基準に対応しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,964	4,851
受取手形及び売掛金	4,498	4,761
たな卸資産	2 1,884	2 2,003
繰延税金資産	1,007	1,101
その他	3,544	3,176
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	15,883	15,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,428	45,907
減価償却累計額	35,597	35,569
建物及び構築物(純額)	9,831	10,337
機械装置及び運搬具	7,715	7,831
減価償却累計額	6,797	6,811
機械装置及び運搬具(純額)	918	1,020
工具、器具及び備品	18,864	20,009
減価償却累計額	15,769	16,211
工具、器具及び備品(純額)	3,095	3,797
土地	11,918	11,918
リース資産	10,289	12,005
減価償却累計額	1,872	2,561
リース資産(純額)	8,416	9,444
建設仮勘定	22	57
有形固定資産合計	34,202	36,575
無形固定資産		
のれん	298	145
その他	490	625
無形固定資産合計	789	770
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,290	1 8,764
差入保証金	17,341	16,871
繰延税金資産	1,016	493
その他	243	237
貸倒引当金	9	8
投資その他の資産合計	25,882	26,359
固定資産合計	60,875	63,705
資産合計	76,759	79,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,255	3,372
短期借入金	900	1,200
1年内返済予定の長期借入金	4,608	2,800
リース債務	608	710
未払法人税等	734	819
繰延税金負債	-	3
賞与引当金	10	8
役員賞与引当金	22	46
ポイント引当金	291	227
株主優待費用引当金	115	118
店舗閉鎖損失引当金	45	16
その他	8,074	7,722
流動負債合計	18,665	17,046
固定負債		
長期借入金	4,975	5,540
リース債務	8,511	9,653
繰延税金負債	6	135
退職給付引当金	267	283
株式給付費用引当金	-	75
資産除去債務	3,259	3,220
その他	331	289
固定負債合計	17,351	19,199
負債合計	36,017	36,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金	23,708	23,918
利益剰余金	5,320	6,521
自己株式	2,724	2,935
株主資本合計	39,981	41,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154	1,548
その他の包括利益累計額合計	154	1,548
少数株主持分	605	609
純資産合計	40,741	43,338
負債純資産合計	76,759	79,583

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	112,899	118,633
売上原価	35,817	38,350
売上総利益	77,081	80,282
その他の営業収入	2,058	2,097
営業総利益	79,139	82,379
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,181	1,214
従業員給料及び賞与	28,595	29,085
法定福利及び厚生費	3,823	3,990
水道光熱費	5,115	5,471
賃借料	17,049	16,730
修繕維持費	1,848	1,815
減価償却費	3,740	3,822
のれん償却額	192	153
その他	14,969	16,596
販売費及び一般管理費合計	76,516	78,881
営業利益	2,623	3,498
営業外収益		
受取配当金	131	134
持分法による投資利益	221	265
協賛金収入	89	79
その他	264	282
営業外収益合計	707	761
営業外費用		
支払利息	445	406
その他	67	92
営業外費用合計	512	499
経常利益	2,817	3,761
特別利益		
受取補償金	137	175
債務免除益	-	15
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	20
特別利益合計	137	210
特別損失		
投資有価証券評価損	61	-
固定資産除売却損	1 159	1 315
減損損失	2 318	2 282
店舗閉鎖損失	-	59
店舗閉鎖損失引当金繰入額	45	16
関係会社株式取得に係る損失	3 62	-
特別損失合計	646	675
税金等調整前当期純利益	2,308	3,296
法人税、住民税及び事業税	1,026	1,199
法人税等調整額	101	362
法人税等合計	1,128	1,562
少数株主損益調整前当期純利益	1,180	1,734
少数株主利益	42	71
当期純利益	1,137	1,663

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,180	1,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	1,393
その他の包括利益合計	141	1,393
包括利益	1,321	3,128
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,278	3,057
少数株主に係る包括利益	42	71

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,676	23,708	4,569	2,723	39,229
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	385	-	385
当期純利益	-	-	1,137	-	1,137
自己株式の取得	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	751	0	751
当期末残高	13,676	23,708	5,320	2,724	39,981

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13	13	607	39,850
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	385
当期純利益	-	-	-	1,137
自己株式の取得	-	-	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	141	1	140
当期変動額合計	141	141	1	891
当期末残高	154	154	605	40,741

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,676	23,708	5,320	2,724	39,981
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	462	-	462
当期純利益	-	-	1,663	-	1,663
自己株式の取得	-	-	-	990	990
自己株式の処分	-	210	-	778	989
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	210	1,200	211	1,199
当期末残高	13,676	23,918	6,521	2,935	41,180

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	154	154	605	40,741
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	462
当期純利益	-	-	-	1,663
自己株式の取得	-	-	-	990
自己株式の処分	-	-	-	989
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,393	1,393	3	1,396
当期変動額合計	1,393	1,393	3	2,596
当期末残高	1,548	1,548	609	43,338

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,308	3,296
減価償却費	4,203	4,282
のれん償却額	192	153
減損損失	318	282
引当金の増減額（ は減少）	96	46
受取利息及び受取配当金	134	136
支払利息	445	406
持分法による投資損益（ は益）	221	265
投資有価証券評価損益（ は益）	61	-
固定資産除売却損益（ は益）	158	315
店舗閉鎖損失	-	59
債務免除益	-	15
関係会社株式取得に係る損失	62	-
売上債権の増減額（ は増加）	344	263
たな卸資産の増減額（ は増加）	136	118
仕入債務の増減額（ は減少）	25	117
その他	52	387
小計	6,982	8,548
利息及び配当金の受取額	202	195
利息の支払額	450	411
法人税等の還付額	485	172
法人税等の支払額	1,181	1,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,038	7,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,165	5,026
関係会社株式の取得による支出	167	462
関係会社出資金の払込による支出	40	-
関係会社出資金の償還による収入	-	300
差入保証金の増減額（ は増加）	1,686	469
店舗閉鎖等による支出	200	396
その他	77	336
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,964	5,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	600	300
長期借入れによる収入	1,700	3,500
長期借入金の返済による支出	4,594	4,743
自己株式の取得による支出	0	990
自己株式の処分による収入	-	989
配当金の支払額	385	462
少数株主への配当金の支払額	26	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	573	623
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,480	2,031
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	406	107
現金及び現金同等物の期首残高	5,370	4,964
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,964	1 4,857

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 11社

ロイヤル㈱、ロイヤルホスト㈱、㈱テンコーポレーション、アールアンドケイフードサービス㈱、
ロイヤル空港高速フードサービス㈱、セントレスタ㈱、ロイヤルコントラクトサービス㈱、
㈱関西インフライトケイタリング、福岡インフライトケイタリング㈱、アールエヌティーホテルズ㈱、
ロイヤルマネジメント㈱

(2) 非連結子会社 1社

(有)大濠観光会館

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲より除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

ジャルロイヤルケータリング㈱、ロイヤル食品㈱、㈱ハブ

(2) 持分法を適用していない会社名

非連結子会社 (有)大濠観光会館

関連会社 (株)アソート、楽雅楽食品股份有限公司、合同会社R H博多駅前を営業者とする匿名組合、
統一楽豪(上海)餐饮管理有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除いております。

(3) 持分法適用の会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、連結財務諸表作成にあたり、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて12月31日で連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

(イ) 製品及び半製品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(ロ) 商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。ただし、直営売店の商品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(ハ) 原材料、仕掛品及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。

ただし、当社が㈱関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産（建物・構築物・機械装置）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び当社の連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び当社の連結子会社の役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

「ホスピタリティポイントカード」制度及び「リッチモンドクラブ会員」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

株主優待費用引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

株式給付費用引当金

当社及び当社の連結子会社の従業員（連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。）に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式給付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度の期首以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が138百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ138百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額(は減少)」、「賞与引当金の増減額(は減少)」、「役員賞与引当金の増減額(は減少)」及び「店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「引当金の増減額(は減少)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示していた、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額(は減少)」6百万円、「賞与引当金の増減額(は減少)」10百万円、「役員賞与引当金の増減額(は減少)」22百万円、「店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)」44百万円及び「その他」に含めていた13百万円を、「引当金の増減額(は減少)」に組み替えております。

(追加情報)

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(「J-E S O P」)制度(以下、「本制度」という。)を平成25年7月1日より導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員(連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。)に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社グループの従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託(以下、「本信託」という。)により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部及び連結株主資本等変動計算書において自己株式として表示しております。なお、当連結会計年度末日(平成25年12月31日)現在において、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は989百万円、株式数は640,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

投資有価証券には、非連結子会社又は関連会社に対する次のものが含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	2,360百万円	2,566百万円
投資有価証券(出資金)	505百万円	203百万円

2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
商品及び製品	810百万円	848百万円
仕掛品	9百万円	12百万円
原材料及び貯蔵品	1,065百万円	1,143百万円

(注) 原材料及び貯蔵品のうちには店舗たな卸資産が含まれております(前連結会計年度末残高652百万円、当連結会計年度末残高674百万円)。

3. 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,000百万円	5,000百万円

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産除売却損(特別損失)

固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
建物及び構築物除売却損	39百万円	79百万円
機械装置及び運搬具除売却損	2百万円	4百万円
工具、器具及び備品除売却損	31百万円	43百万円
無形固定資産(ソフトウェア)除売却損	3百万円	27百万円

2. 減損損失（特別損失）

当社グループが計上した有形無形固定資産等の減損損失の主な内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

用途	種類	金額	場所
店舗 当社及び連結子会社7社 (30店舗)	建物及び構築物	197百万円	東京都武蔵野市他
	工具、器具及び備品	78百万円	
処分予定資産 連結子会社1社 (1物件)	土地	29百万円	香川県高松市

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

用途	種類	金額	場所
店舗 連結子会社6社 (28店舗)	建物及び構築物	190百万円	大阪府大阪市他
	工具、器具及び備品	64百万円	

（減損損失の認識に至った経緯等）

当社グループは、店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っており、工場については製造ライン単位で資産のグルーピングを行っております。また、処分予定資産については各資産をグルーピングの単位としております。

上記固定資産について、減損損失の認識に至った経緯等は、次のとおりであります。

- (1) 店舗につきましては、閉店の決定又は収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、原則として帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。
- (2) 処分予定資産につきましては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

3. 関係会社株式取得に係る損失（特別損失）

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

締結済みの株式売買契約に基づき、将来取得することが見込まれる関係会社株式の価値が下落したことに伴う損失見合い額について、当連結会計年度において見直しを行ったことにより計上した損失であります。なお、当該見直しにより、流動負債の「その他」を62百万円増額しております（当連結会計年度末残高398百万円）。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	164百万円	1,593百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	164百万円	1,593百万円
税効果額	22百万円	199百万円
その他有価証券評価差額金	141百万円	1,393百万円
その他の包括利益合計	141百万円	1,393百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	40,804,189	-	-	40,804,189
合計	40,804,189	-	-	40,804,189
自己株式				
普通株式(注)	2,237,875	517	-	2,238,392
合計	2,237,875	517	-	2,238,392

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加517株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	385	10	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	462	利益剰余金	12	平成24年12月31日	平成25年3月28日

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	40,804,189	-	-	40,804,189
合計	40,804,189	-	-	40,804,189
自己株式				
普通株式 (注) 1、2、3	2,238,392	640,829	640,060	2,239,161
合計	2,238,392	640,829	640,060	2,239,161

(注) 1 普通株式の自己株式の当連結会計年度末の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式640,000株が含まれております。

2 普通株式の自己株式の増加株式数及び減少株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社から取得した株式数及び当社が資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に処分した株式数が、それぞれ640,000株含まれております。

3 普通株式の自己株式の株式数の変動は、上記を除き、単元未満株式の買取りによる増加829株、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少60株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	462	12	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	548	利益剰余金	14	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定 流動資産の「その他」(注)	4,964百万円 -	4,851百万円 6百万円
現金及び現金同等物	4,964百万円	4,857百万円

(注) 従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を目的として設定した信託の信託財産に属するコール・ローンであります。

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	1,219百万円	1,768百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	1,309百万円	1,884百万円

(2) 新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
重要な資産除去債務の額	52百万円	98百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホテル事業における建物及び構築物、客室用備品であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	37,053	14,244	-	22,808
機械装置及び運搬具	126	74	48	3
工具、器具及び備品	1,367	1,267	27	72
その他(ソフトウェア)	6	6	-	0
合計	38,554	15,593	75	22,885

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	37,053	16,111	-	20,942
機械装置及び運搬具	28	13	14	0
工具、器具及び備品	7	6	-	0
合計	37,089	16,131	14	20,944

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年以内	1,704百万円	1,692百万円
1年超	25,149百万円	23,456百万円
合計	26,853百万円	25,148百万円

リース資産減損勘定の残高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
期末残高	10百万円	2百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
支払リース料	2,920百万円	2,638百万円
リース資産減損勘定の取崩額	14百万円	8百万円
減価償却費相当額	2,230百万円	1,941百万円
支払利息相当額	995百万円	935百万円
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年以内	1,257百万円	1,268百万円
1年超	10,805百万円	9,962百万円
合計	12,063百万円	11,231百万円

3. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年以内	92百万円	57百万円
1年超	37百万円	55百万円
合計	130百万円	113百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に銀行借入及びファイナンス・リース取引により必要な資金を調達しており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。また、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係る敷金及び保証金であり、差入の相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、原則として翌月末の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的とし、支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利により借入を行っております。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（相手先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、売掛金や差入保証金に係る相手先の信用リスクに関しては、新規取引時に相手先の信用状態を十分に検証するとともに、相手先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券に係る発行体の信用リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況を把握し、業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券に係る市場価格の変動リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、流動性の更なる確保と、効率的な運転資金の調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,964	4,964	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,498	4,498	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,035	4,035	-
関係会社株式	712	1,107	394
(4) 差入保証金	17,341	16,184	1,156
資産計	31,552	30,789	762
(1) 支払手形及び買掛金	3,255	3,255	-
(2) 短期借入金	900	900	-
(3) 未払法人税等	734	734	-
(4) 長期借入金(1)	9,583	9,631	47
(5) リース債務(2)	9,120	10,068	948
負債計	23,594	24,590	996

(1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(2) リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の合計額であります。

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,851	4,851	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,761	4,761	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,628	5,628	-
関係会社株式	803	1,693	889
(4) 差入保証金	16,871	15,838	1,033
資産計	32,916	32,773	143
(1) 支払手形及び買掛金	3,372	3,372	-
(2) 短期借入金	1,200	1,200	-
(3) 未払法人税等	819	819	-
(4) 長期借入金(1)	8,340	8,364	24
(5) リース債務(2)	10,364	11,879	1,515
負債計	24,096	25,636	1,539

(1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(2) リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の合計額であります。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った支払予定時期に基づき、将来キャッシュ・フローの合計額を無リスクの利子率で割り引いて算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利子率で割り引いて算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
その他有価証券(非上場)	389百万円	365百万円
関係会社株式(非上場)	1,647百万円	1,762百万円
関係会社出資金	505百万円	203百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,964	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,498	-	-	-
差入保証金				
償還予定日が明確なもの	262	388	249	55
合計	9,724	388	249	55

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,851	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,761	-	-	-
差入保証金				
償還予定日が明確なもの	379	330	192	38
合計	9,992	330	192	38

4 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	900	-	-	-	-	-	-
長期借入金	4,608	2,260	1,560	900	255	-	-
リース債務	608	605	544	471	418	2,210	4,261
合計	6,117	2,865	2,104	1,371	673	2,210	4,261

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	1,200	-	-	-	-	-	-
長期借入金	2,800	2,100	1,440	795	1,205	-	-
リース債務	710	644	580	530	514	2,697	4,686
合計	4,710	2,744	2,020	1,325	1,719	2,697	4,686

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,863	2,427	435
	(2) 投資法人投資証券	98	75	23
	小計	2,962	2,502	459
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,073	1,303	229
	小計	1,073	1,303	229
合計		4,035	3,805	229

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額389百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,066	3,247	1,818
	(2) 投資法人投資証券	127	75	52
	小計	5,193	3,322	1,871
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	435	483	48
	小計	435	483	48
合計		5,628	3,805	1,822

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額365百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について61百万円(関係会社出資金61百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たり、関係会社出資金については、期末における実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社10社は、確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社1社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び企業年金制度を設けております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
年金資産の額	4,293百万円	5,611百万円
年金財政計算上の給付債務の額	10,605百万円	11,100百万円
差引額	6,311百万円	5,488百万円

(2) 制度全体に占める掛金拠出割合

前連結会計年度 3.31 % (自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

当連結会計年度 3.31 % (自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,641百万円、当連結会計年度7,505百万円)、別途積立金(前連結会計年度1,329百万円、当連結会計年度2,016百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年間の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

退職一時金制度及び企業年金制度を設けている連結子会社1社は、退職給付債務の算出にあたり簡便法を採用しており、退職給付債務及び退職給付引当金の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
退職給付債務及び退職給付引当金	267百万円	283百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
イ 勤務費用	69百万円	66百万円
ロ 退職給付費用合計	69百万円	66百万円
ハ 確定拠出年金への掛金支払額	340百万円	344百万円
計(ロ+ハ)	409百万円	411百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、上記イ 勤務費用に計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,901百万円	1,405百万円
土地評価損	1,819百万円	1,819百万円
資産除去債務	1,226百万円	1,226百万円
減損損失	895百万円	818百万円
投資有価証券評価損	977百万円	470百万円
税務上ののれん等	197百万円	131百万円
ポイント引当金	114百万円	89百万円
その他	1,427百万円	1,720百万円
繰延税金資産小計	8,559百万円	7,682百万円
評価性引当額	5,830百万円	5,311百万円
繰延税金資産合計	2,729百万円	2,371百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	75百万円	275百万円
圧縮記帳積立金	261百万円	261百万円
資産除去債務対応費用	232百万円	240百万円
その他	142百万円	139百万円
繰延税金負債合計	711百万円	915百万円
繰延税金資産の純額	2,017百万円	1,455百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
流動資産の「繰延税金資産」	1,007百万円	1,101百万円
固定資産の「繰延税金資産」	1,016百万円	493百万円
流動負債の「繰延税金負債」	-	3百万円
固定負債の「繰延税金負債」	6百万円	135百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9%	5.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	1.2%
のれん償却額	3.4%	1.7%
住民税均等割	11.4%	7.6%
持分法による投資利益	3.9%	3.0%
評価性引当額の増減	7.0%	2.6%
子会社との税率差異	1.5%	1.6%
その他	3.8%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%	47.4%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主として、店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～50年と見積り、割引率は0.1%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
期首残高	3,278百万円	3,309百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	52百万円	98百万円
時の経過による調整額	36百万円	33百万円
資産除去債務の履行による減少額	79百万円	180百万円
その他増減額(は減少)	20百万円	41百万円
期末残高	3,309百万円	3,302百万円

(注)「期首残高」及び「期末残高」は、資産除去債務(流動負債)、資産除去債務(固定負債)の合計額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社の下で、事業運営会社が事業領域別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業領域別のセグメントから構成されており、「外食事業」、「コントラクト事業」、「機内食事業」、「ホテル事業」及び「食品事業」の5つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、子会社ロイヤルホスト(株)、(株)テンコーポレーション、アールアンドケーフードサービス(株)、関連会社(株)ハブが、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、ピザレストラン「シェーキーズ」、グリル&サラダバー「シズラー」、英国風PUB「HUB」等のチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

「コントラクト事業」は、子会社ロイヤル空港高速フードサービス(株)、セントレスタ(株)、ロイヤルコントラクトサービス(株)が、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、ゴルフ場等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

「機内食事業」は、子会社(株)関西インフライトケイタリング、福岡インフライトケイタリング(株)、関連会社ジャルロイヤルケイタリング(株)が、関西国際空港、福岡空港、成田国際空港における機内食の調製・搭載等を行っております。

「ホテル事業」は、子会社アールエヌティーホテルズ(株)が、「リッチモンドホテル」等のビジネスホテルを全国に展開しております。

「食品事業」は、子会社ロイヤル(株)が、外食インフラ機能として、主に外食事業及びコントラクト事業に対する食品製造、購買、物流業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度の期首以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「外食事業」で84百万円、「コントラクト事業」で16百万円、「機内食事業」で0百万円、「ホテル事業」で25百万円、「食品事業」で7百万円それぞれ増加しており、セグメント利益の調整額が3百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注) 4										
外部顧客への 売上高	56,165	29,530	7,484	17,337	60	110,578	4,378	114,957	-	114,957
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	427	31	55	66	8,741	9,321	334	9,656	9,656	-
計	56,592	29,561	7,540	17,404	8,801	119,899	4,713	124,613	9,656	114,957
セグメント利益	1,987	1,038	1,244	1,292	265	5,828	272	6,101	3,283	2,817
セグメント資産	29,902	6,582	5,924	14,618	7,166	64,194	3,863	68,057	8,701	76,759
その他の項目										
減価償却費	2,063	523	254	863	291	3,995	6	4,002	201	4,203
のれんの償却額	106	9	77	-	-	192	-	192	-	192
受取利息及び 支払利息(純額) (は支払)	60	10	11	330	9	421	7	429	12	441
持分法投資利益	102	-	53	-	-	155	66	221	-	221
減損損失	152	161	2	1	-	318	-	318	-	318
のれんの未償却 残高	243	17	38	-	-	298	-	298	-	298
持分法適用会社 への投資額	712	-	1,368	-	-	2,081	244	2,325	-	2,325
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	1,837	662	189	1,510	351	4,551	0	4,552	225	4,778

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権と債務の相殺消去 4,305百万円、セグメントに配分していない全社資産13,006百万円であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用であります。

(4) その他の項目の受取利息及び支払利息(純額)(は支払)の調整額は全社費用であります。

(5) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

5 以下のセグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ファイナンス・リース取引開始日におけるリース資産の計上額として、各々に掲げる金額が含まれております。

 コントラクト事業 32百万円

 ホテル事業 1,195百万円

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注) 4										
外部顧客への 売上高	59,606	30,607	8,159	18,304	58	116,735	3,994	120,730	-	120,730
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	449	32	62	44	9,107	9,695	409	10,104	10,104	-
計	60,055	30,640	8,221	18,348	9,165	126,431	4,404	130,835	10,104	120,730
セグメント利益	2,618	1,117	888	1,982	242	6,849	304	7,153	3,392	3,761
セグメント資産	29,809	6,789	6,234	16,764	7,623	67,221	3,789	71,011	8,572	79,583
その他の項目										
減価償却費	2,049	489	274	997	293	4,104	5	4,110	172	4,282
のれんの償却額	106	8	38	-	-	153	-	153	-	153
受取利息及び 支払利息(純額) (は支払)	42	8	8	323	7	389	5	395	10	405
持分法投資利益	123	-	64	-	-	188	77	265	-	265
減損損失	151	131	-	-	-	282	-	282	-	282
のれんの未償却 残高	136	8	-	-	-	145	-	145	-	145
持分法適用会社 への投資額	803	-	1,409	-	-	2,212	318	2,531	-	2,531
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	2,957	484	297	2,702	359	6,801	0	6,801	392	7,194

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権と債務の相殺消去 4,571百万円、セグメントに配分していない全社資産13,143百万円であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用であります。
- (4) その他の項目の受取利息及び支払利息(純額)(は支払)の調整額は全社費用であります。
- (5) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 売上高には、その他の営業収入を含めております。
- 5 以下のセグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ファイナンス・リース取引開始日におけるリース資産の計上額として、各々に掲げる金額が含まれております。

機内食事業 62百万円
 ホテル事業 1,711百万円

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）及び 当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）及び 当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）及び 当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）及び 当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)アソート	東京都 港区	21	建築業	直接 33.5% (- %)	建築業務の 委託等、 役員の兼任	建築業務 の委託等 (費用)	14	流動負債の 「その他」 (未払金)	10
							有形固定資産 の購入 (注)1	43	流動負債の 「その他」 (未払金)	43

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	久保田 勇夫	-	-	(株)西日本 シティ銀行 代表取締役	-	資金借入 (- %)	資金の借入	900	短期借入金	100
							借入金 の返済	565	1年内返済予定 の長期借入金	590
							借入金利息 の支払	10	長期借入金	1,175
									流動資産の 「その他」 (前払費用)	0
								流動負債の 「その他」 (未払費用)	2	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社監査役久保田康史氏の近親者久保田勇夫氏が第三者（株）西日本シティ銀行の代表者として行った第三者のための取引であり、借入金利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

なお、久保田康史氏は、平成25年3月27日付けで当社の監査役に就任したため、取引金額は就任日以降の期間について記載しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	(株)アソート	東京都港区	21	建築業	直接 33.5% (- %)	建築業務の委託等、 役員の兼任	建築業務の委託等 (費用)	545	流動負債の「その他」 (未払金)	63
							有形固定資産の購入 (注)1	770	流動負債の「その他」 (未払金)	123

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	キルロイ興産(株) (注)1	福岡市博多区	62	不動産業等	- % (直接 8.2%)	ホテル店舗等の賃借	賃借料の支払 (注)2	174	流動資産の「その他」 (前払費用)	15

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社取締役富永真理氏及びその近親者が議決権の100%を直接保有している会社であります。なお、富永真理氏は、平成24年3月28日付けで当社の監査役を退任し、同日付けで当社の取締役に就任しております。

2 賃借料は、近隣の家賃を参考に決定しております。

3 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	キルロイ興産(株) (注)1	福岡市博多区	62	不動産業等	- % (直接 8.1%)	ホテル店舗等の賃借	賃借料の支払 (注)2	175	流動資産の「その他」 (前払費用)	15

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社取締役富永真理氏及びその近親者が議決権の100%を直接保有している会社であります。

2 賃借料は、近隣の家賃を参考に決定しております。

3 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,040円71銭	1,107円98銭
1株当たり当期純利益金額	29円49銭	43円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,741	43,338
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	605	609
(うち少数株主持分(百万円))	(605)	(609)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,135	42,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	38,565	38,565

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,137	1,663
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,137	1,663
期中平均株式数(千株)	38,565	38,565

4 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900	1,200	0.31	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,608	2,800	0.88	
1年以内に返済予定のリース債務	608	710	2.97	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,975	5,540	0.80	平成27年1月～平成30年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,511	9,653	3.70	平成27年1月～平成45年11月
その他有利子負債	-	-	-	
合計	19,604	19,904	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,100	1,440	795	1,205
リース債務	644	580	530	514

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	28,083	57,429	90,191	120,730
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	566	1,188	3,445	3,296
四半期(当期)純利益金額(百万円)	285	594	1,938	1,663
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.39	15.43	50.26	43.14

(注) 売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.39	8.03	34.84	7.13

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,808	4,207
前払費用	63	63
関係会社短期貸付金	2,895	3,111
未収入金	1,241	1,271
繰延税金資産	201	198
その他	5	10
流動資産合計	8,215	8,863
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,392	12,460
減価償却累計額	8,624	8,856
建物(純額)	3,767	3,603
構築物	161	169
減価償却累計額	155	156
構築物(純額)	5	12
機械及び装置	7	7
減価償却累計額	6	7
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	1	1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,104	1,119
減価償却累計額	769	914
工具、器具及び備品(純額)	334	205
土地	8,998	8,998
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	13,107	12,820
無形固定資産		
借地権	53	53
ソフトウェア	29	21
その他	102	102
無形固定資産合計	186	177

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,424	5,994
関係会社株式	2 16,014	2 16,068
出資金	0	0
関係会社出資金	303	-
関係会社長期貸付金	3,708	3,104
差入保証金	1 7,295	1 6,956
長期前払費用	13	8
長期未収入金	44	35
繰延税金資産	119	-
その他	24	24
貸倒引当金	65	65
投資その他の資産合計	31,881	32,126
固定資産合計	45,175	45,124
資産合計	53,390	53,988

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900	1,200
1年内返済予定の長期借入金	4,540	2,800
未払金	1,957	1,790
未払法人税等	38	42
未払費用	1,41	1,41
預り金	1,3,294	1,3,917
賞与引当金	10	8
役員賞与引当金	22	33
株主優待費用引当金	359	356
その他	1,455	1,56
流動負債合計	10,618	9,246
固定負債		
長期借入金	4,975	5,540
長期預り保証金	1,239	1,205
繰延税金負債	-	228
株式給付費用引当金	-	3
資産除去債務	200	204
その他	16	16
固定負債合計	5,430	6,198
負債合計	16,049	15,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金		
資本準備金	20,936	20,936
その他資本剰余金	2,574	2,785
資本剰余金合計	23,510	23,721
利益剰余金		
利益準備金	1,531	1,531
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	477	477
繰越利益剰余金	714	524
利益剰余金合計	2,723	2,533
自己株式	2,724	2,935
株主資本合計	37,186	36,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154	1,547
評価・換算差額等合計	154	1,547
純資産合計	37,340	38,543
負債純資産合計	53,390	53,988

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業収入		
関係会社受取配当金	993	365
関係会社受取ロイヤリティ	1 2,635	1 2,767
関係会社不動産賃貸料	723	662
その他	386	368
営業収入合計	4,739	4,164
販売費及び一般管理費		
役員報酬	2 171	2 194
従業員給料	399	389
賞与	3 69	3 78
法定福利費	81	86
福利厚生費	16	17
業務委託費	9 1,773	9 1,794
株主優待費用	4 352	4 357
租税公課	213	213
賃借料	109	112
減価償却費	523	394
その他	509	5 502
販売費及び一般管理費合計	4,219	4,140
営業利益	519	23
営業外収益		
受取利息	9 218	9 194
受取配当金	131	134
その他	51	37
営業外収益合計	401	366
営業外費用		
支払利息	9 122	9 91
その他	28	16
営業外費用合計	151	107
経常利益	770	282
特別利益		
関係会社株式売却益	-	64
受取補償金	74	-
特別利益合計	74	64
特別損失		
関係会社出資金評価損	61	-
固定資産除売却損	6 8	6 9
減損損失	7 46	-
関係会社株式取得に係る損失	8 62	-
特別損失合計	178	9
税引前当期純利益	666	337
法人税、住民税及び事業税	326	86
法人税等調整額	447	150
法人税等合計	120	64
当期純利益	545	272

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,676	20,936	2,574	23,510	1,531	477	554	2,563
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	385	385
当期純利益	-	-	-	-	-	-	545	545
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	160	160
当期末残高	13,676	20,936	2,574	23,510	1,531	477	714	2,723

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,723	37,026	12	12	37,039
当期変動額					
剰余金の配当	-	385	-	-	385
当期純利益	-	545	-	-	545
自己株式の取得	0	0	-	-	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	141	141	141
当期変動額合計	0	159	141	141	301
当期末残高	2,724	37,186	154	154	37,340

当事業年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,676	20,936	2,574	23,510	1,531	477	714	2,723
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	462	462
当期純利益	-	-	-	-	-	-	272	272
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	210	210	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	210	210	-	-	189	189
当期末残高	13,676	20,936	2,785	23,721	1,531	477	524	2,533

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,724	37,186	154	154	37,340
当期変動額					
剰余金の配当	-	462	-	-	462
当期純利益	-	272	-	-	272
自己株式の取得	990	990	-	-	990
自己株式の処分	778	989	-	-	989
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	1,393	1,393	1,393
当期変動額合計	211	190	1,393	1,393	1,202
当期末残高	2,935	36,995	1,547	1,547	38,543

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

(時価のあるもの)

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

ただし、当社が㈱関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産(建物・構築物・機械装置)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、所要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 株主優待費用引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当事業年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。

(6) 株式給付費用引当金

従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式給付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度の期首以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J - E S O P)」制度(以下、「本制度」という。)を平成25年7月1日より導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員(連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。)に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社グループの従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託(以下、「本信託」という。)により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、貸借対照表の純資産の部及び株主資本等変動計算書において自己株式として表示しております。なお、当事業年度末日(平成25年12月31日)現在において、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は989百万円、株式数は640,000株であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
未収入金	951百万円	1,204百万円
差入保証金	141百万円	100百万円
未払金	648百万円	615百万円
未払費用	2百万円	2百万円
預り金	3,261百万円	3,882百万円
流動負債「その他」	31百万円	31百万円
長期預り保証金	48百万円	48百万円

2. 関係会社株式

関係会社株式は、投資損失引当金を控除して表示しております(前事業年度末残高955百万円、当事業年度末残高955百万円)。

3. 偶発債務

前事業年度(平成24年12月31日)

当社は、関係会社であるロイヤル空港高速フードサービス㈱及びアールエヌティーホテルズ㈱の一部の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約年数は最も長いもので11年であり、月額賃借料総額は67百万円であります。

当事業年度(平成25年12月31日)

当社は、関係会社であるロイヤル空港高速フードサービス㈱及びアールエヌティーホテルズ㈱の一部の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約年数は最も長いもので10年であり、月額賃借料総額は68百万円であります。

4. 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,000百万円	5,000百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社受取ロイヤリティ(営業収入)

「関係会社受取ロイヤリティ」は、関係会社と締結したフランチャイズ契約、マネジメント契約等に基づく、事業ノウハウの提供、継続的経営指導、商標の使用許諾、間接業務の提供などの対価であります。

2. 役員報酬(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の「役員報酬」には、役員賞与引当金繰入額が含まれております(前事業年度22百万円、当事業年度33百万円)。

3. 賞与(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の「賞与」には、賞与引当金繰入額が含まれております(前事業年度10百万円、当事業年度8百万円)。

4. 株主優待費用(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の「株主優待費用」には、株主優待費用引当金繰入額が含まれております(前事業年度305百万円、当事業年度312百万円)。

5. その他(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の「その他」には、株式給付費用引当金繰入額が含まれております(前事業年度 -、当事業年度3百万円)。

6. 固定資産除売却損(特別損失)

「固定資産除売却損」の主なものは次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
建物除売却損	3百万円	2百万円
工具、器具及び備品除売却損	1百万円	2百万円

7. 減損損失(特別損失)

前事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

関係会社へ賃貸している不動産について減損損失を計上しており、その主な内容は次のとおりであります。

用途	種類	金額	場所
賃貸不動産 (1物件)	建物	46百万円	千葉県成田市

当事業年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(減損損失の認識に至った経緯等)

当社は、資産のグルーピングを、個別物件単位で行っております。

上記賃貸不動産につきましては、収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、土地を含む資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づき算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。

8. 関係会社株式取得に係る損失（特別損失）

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

締結済みの株式売買契約に基づき、将来取得することが見込まれる関係会社株式の価値が下落したことに伴う損失見合い額について、当事業年度において見直しを行ったことにより計上した損失であります。なお、当該見直しにより、流動負債の「その他」を62百万円増額しております（当事業年度末残高398百万円）。

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

9. 関係会社との取引（区分掲記されたもの以外）

	前事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当事業年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
業務委託費	1,773百万円	1,794百万円
受取利息	217百万円	193百万円
支払利息	5百万円	4百万円

（株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

前事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）

	当事業年度 期首株式数 （株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
普通株式（注）	2,237,875	517	-	2,238,392
合計	2,237,875	517	-	2,238,392

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加517株は、単元未満株式の買取りであります。

当事業年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）

	当事業年度 期首株式数 （株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
普通株式 （注）1、2、3	2,238,392	640,829	640,060	2,239,161
合計	2,238,392	640,829	640,060	2,239,161

- （注）1. 普通株式の自己株式の当事業年度末の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E SOP）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式640,000株が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の増加株式数及び減少株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が当社から取得した株式数及び当社が資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に処分した株式数が、それぞれ640,000株含まれております。
3. 普通株式の自己株式の株式数の変動は、上記を除き、単元未満株式の買取りによる増加829株、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少60株であります。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
1年以内	303百万円	215百万円
1年超	351百万円	320百万円
合計	654百万円	535百万円

2. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
1年以内	387百万円	265百万円
1年超	380百万円	365百万円
合計	768百万円	630百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式・出資金	-	-	-
関連会社株式・出資金	524	1,107	583
合計	524	1,107	583

当事業年度(平成25年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式・出資金	-	-	-
関連会社株式・出資金	524	1,693	1,169
合計	524	1,693	1,169

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
子会社株式・出資金	14,367百万円	14,421百万円
関連会社株式・出資金	1,426百万円	1,123百万円

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。なお、子会社株式・出資金の貸借対照表計上額は、投資損失引当金を控除して表示しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	748百万円	480百万円
関係会社株式評価損等	2,803百万円	2,641百万円
土地評価損	1,819百万円	1,819百万円
減損損失	770百万円	764百万円
投資有価証券評価損	740百万円	376百万円
その他	1,029百万円	1,164百万円
繰延税金資産小計	7,911百万円	7,246百万円
評価性引当額	7,207百万円	6,704百万円
繰延税金資産合計	703百万円	541百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	75百万円	275百万円
圧縮記帳積立金	261百万円	261百万円
資産除去債務対応費用	23百万円	22百万円
その他	23百万円	13百万円
繰延税金負債合計	383百万円	571百万円
繰延税金資産又は繰延税金負債の純額	320百万円	29百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.1%	45.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	78.5%	46.5%
住民税均等割	1.0%	1.9%
評価性引当額の増減	38.2%	14.4%
その他	6.1%	4.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.1%	19.0%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	968円23銭	999円44銭
1株当たり当期純利益金額	14円15銭	7円8銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,340	38,543
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,340	38,543
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	38,565	38,565

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益金額(百万円)	545	272
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	545	272
期中平均株式数(千株)	38,565	38,565

4 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ダスキン	1,050,000	2,093
		コカ・コーラウエスト(株)	500,000	1,113
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	571,500	854
		日清オイリオグループ(株)	1,272,000	435
		(株)九州リースサービス	1,405,000	341
		那覇空港ビルディング(株)	2,150	300
		(株)西日本シティ銀行	870,100	246
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	411,280	189
		(株)みずほフィナンシャルグループ	414,000	94
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	127,720	88
	その他(9銘柄)	78,420	108	
計			6,702,170	5,866

【その他】

種類及び銘柄			投資口数 (口)	貸借対照表 計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資法人投資証券) 福岡リート投資法人	150	127

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,392	70	2	12,460	8,856	232	3,603
構築物	161	8	-	169	156	1	12
機械及び装置	7	-	-	7	7	0	0
車両運搬具	1	-	-	1	1	0	0
工具、器具及び備品	1,104	21	5	1,119	914	149	205
土地	8,998	-	-	8,998	-	-	8,998
建設仮勘定	-	0	-	0	-	-	0
有形固定資産計	22,664	101	8	22,757	9,936	383	12,820
無形固定資産							
借地権	53	-	-	53	-	-	53
ソフトウェア	2,117	1	-	2,119	2,097	9	21
その他	128	0	-	128	26	1	102
無形固定資産計	2,299	2	-	2,301	2,124	10	177
長期前払費用	37	-	4	32	24	-	8
繰延資産							
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

 建物 本社等改修工事に伴う増加(38百万円)、工場(関係会社への賃貸物件)改修工事に伴う増加(25百万円)

 工具、器具及び備品 本社等備品取得に伴う増加(15百万円)

2 当期に認識した減損損失はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	65	-	-	0	65
投資損失引当金	955	-	-	-	955
賞与引当金	10	8	7	2	8
役員賞与引当金	22	33	20	1	33
株主優待費用引当金	359	312	315	-	356
株式給付費用引当金	-	3	-	-	3

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権等の回収不能見込額の見直しに伴う減少額であります。

2 投資損失引当金は、関係会社株式から直接控除して表示しております。

3 賞与引当金及び役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、引当額と実際支給額の差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	4,021
普通預金	184
別段預金	1
預金計	4,207
合計	4,207

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)テンコーポレーション	2,558
ロイヤルホスト(株)	500
セントレスタ(株)	53
合計	3,111

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ロイヤルホスト(株)	5,060
ロイヤル(株)	2,310
(株)テンコーポレーション	2,231
アールエヌティーホテルズ(株)	1,748
福岡インフライトケイタリング(株)	1,106
その他	3,610
合計	16,068

(注) 投資損失引当金を控除して表示しております。

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
ロイヤルホスト(株)	2,050
ロイヤルマネジメント(株)	929
(株)テンコーポレーション	125
合計	3,104

差入保証金

相手先	金額(百万円)
西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)	631
三井不動産(株)	475
ネクセリア東日本(株)	269
福岡空港ビルディング(株)	220
那覇空港ビルディング(株)	214
その他	5,143
合計	6,956

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	900
(株)西日本シティ銀行	590
(株)福岡銀行	530
(株)三菱東京UFJ銀行	420
(株)三井住友銀行	220
その他	140
合計	2,800

預り金

相手先	金額(百万円)
キャッシュ・マネジメント・システムによる預り金	3,882
その他	35
合計	3,917

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,885
(株)福岡銀行	1,345
(株)西日本シティ銀行	1,175
(株)三菱東京UFJ銀行	520
(株)三井住友銀行	300
その他	315
合計	5,540

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.royal-holdings.co.jp/
株主に対する特典	毎年6月末、12月末の株主名簿に記録された単元株以上所有株主に対し、それぞれ3ヶ月以内に、所有株式数に応じて以下のとおり株主優待券を贈呈。 100株以上500株未満所有の株主に対し、500円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間1,000円相当) 500株以上1,000株未満所有の株主に対し、5,000円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間10,000円相当) 1,000株以上所有の株主に対し、12,000円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間24,000円相当)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第64期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）平成25年3月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
平成25年3月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第65期第1四半期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）平成25年5月14日関東財務局長に提出
（第65期第2四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月13日関東財務局長に提出
（第65期第3四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成25年4月3日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券届出書（その他の者に対する割当）及びその添付書類
平成25年5月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年3月27日

ロイヤルホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國井 泰成
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	京嶋 清兵衛
--------------------	-------	--------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ロイヤルホールディングス株式会社の平成25年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ロイヤルホールディングス株式会社が平成25年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年3月27日

ロイヤルホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國井 泰成
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	京嶋 清兵衛
--------------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。